曹洞宗 2045年予測

曹洞宗宗務庁　運営企画室

令和6年11月

本書について

服部内局発足時に曹洞宗宗務庁に設置された運営企画室では、それまでの過疎地寺院振興対策室の役割を引き継ぎ、合わせて約４年間の取り組みについての総括を「過疎地寺院振興対策室における取り組みの総括 および今後の方向性についての一考察（令和５年５月）」として公表した。

運営企画室では、その内容に基づき、過疎地に関わらず、宗勢に関する様々な観点について定量的な分析を行っている。本書は、その研究と考察をまとめたものであり、特に約20年後の2045年までを見通し、宗勢の予測を行った。例えば、僧侶数の予測については、年齢ごとの増減率や数を細かく算出し、20年分のシミュレーションを積み上げたものであるが、可能な限り信頼度の高い手法での検証を重ねており、非常に現実的な予測を出している。

曹洞宗の実態と将来を向けた取り組みを考える上で、様々な方々に参考にしていただければ幸いである。

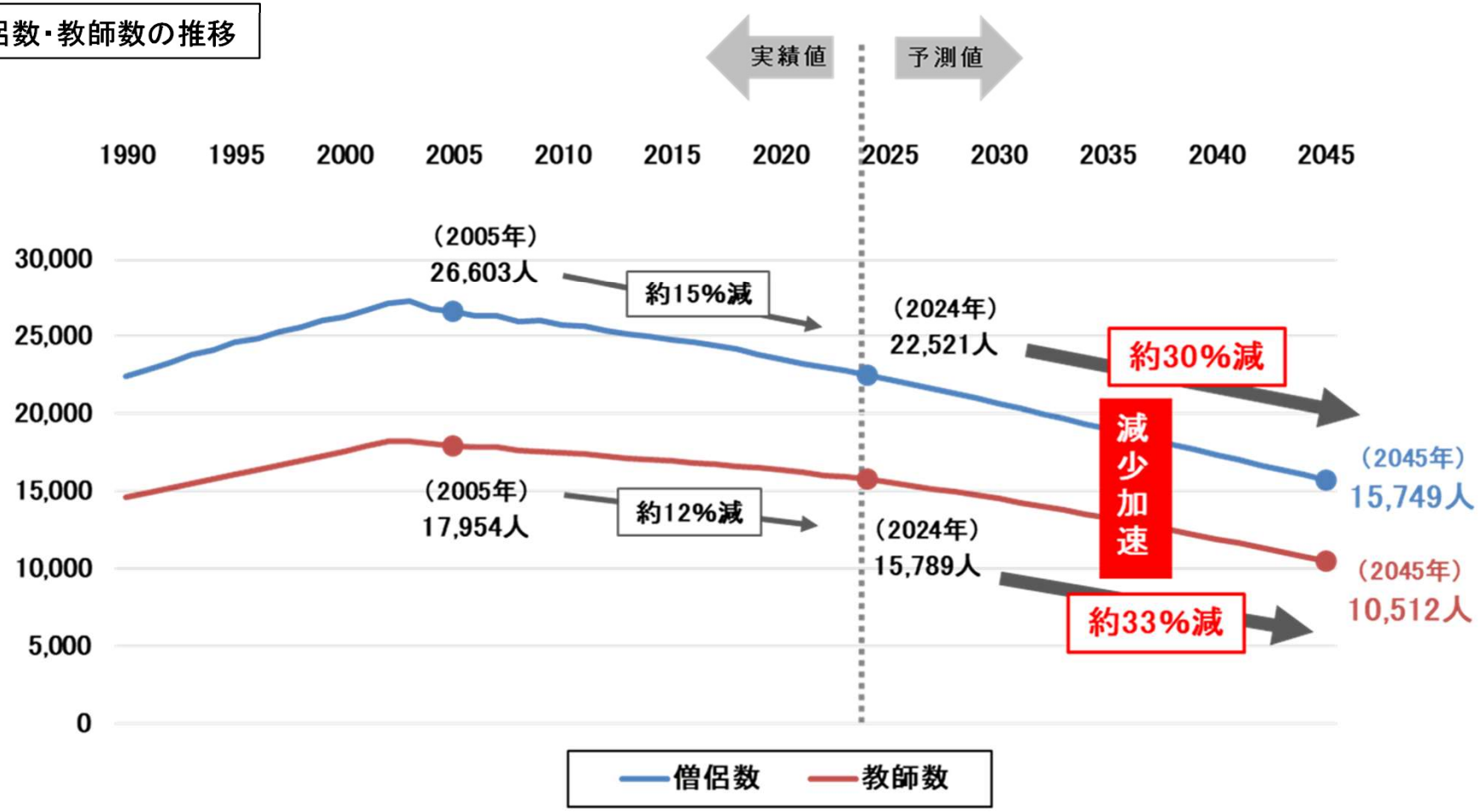
曹洞宗宗務庁　運営企画室

僧侶数・教師数

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 今後20年は、僧侶、教師ともに**減少が加速**する。
- 僧侶数は2005年の26,603人から2024年は22,521人。直近20年で4,082人（15.3%）減。2045年には15,749人となり、**今後20年で6,772人（30.1%）減**となる予測。
- 教師数は2005年の17,954人から2024年は15,789人。直近20年で2,165人（12.1%）減。2045年には10,512人となり、**今後20年で5,277人（33.4%）減**となる予測。

僧侶数・教師数の推移



僧侶・教師の増減要因

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 僧侶の増加は10～30代までの得度によるものが大部分であり、教師の増加は20～30代までの教師基礎補任によるものが大部分である。
僧侶、教師ともに減少は70代以上の死亡除籍によるものが大部分である。

〈 僧侶・教師の増加要因 〉

2003年からの年代別得度数・教師基礎補任数

	得度数	教師基礎補任数
10代	4,289人（53.2%）	—
20代	968人（12.0%）	2,857人（50.4%）
30代	851人（10.6%）	1,671人（29.5%）
40代	710人（8.8%）	576人（10.2%）
50代	643人（8.0%）	337人（5.9%）
60代	367人（4.6%）	201人（3.5%）
70代	146人（1.8%）	26人（0.5%）
80代以上	88人（1.1%）	5人（0.1%）

10-30代が約76%　20-30代が約80%

〈 僧侶・教師の減少要因 〉

2003年からの事由・年代別除籍数

除籍事由	僧侶数	教師数
死亡	7,644	6,608
60代以下	(1,010)	(937)
70代	(1,422)	(1,412)
80代以上	(5,212)	(4,259)
時限	4,417	—
還俗	342	232
その他	125	75

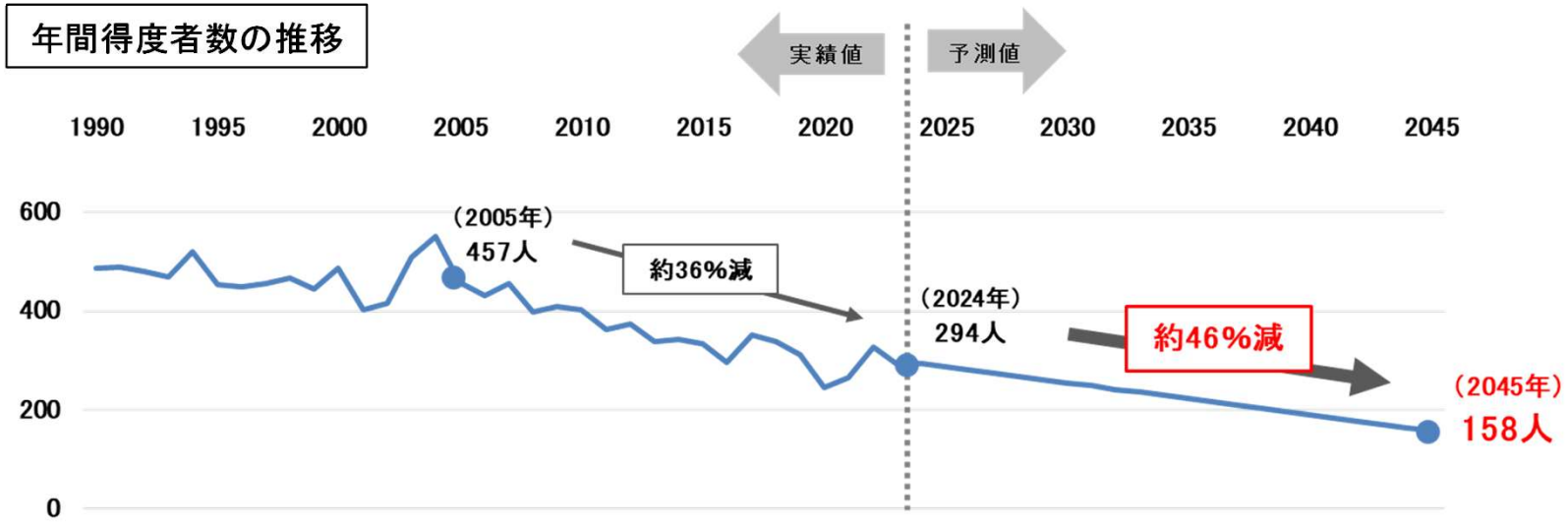
70代以上が約53%　70代以上が約82%

得度・教師基礎補任①

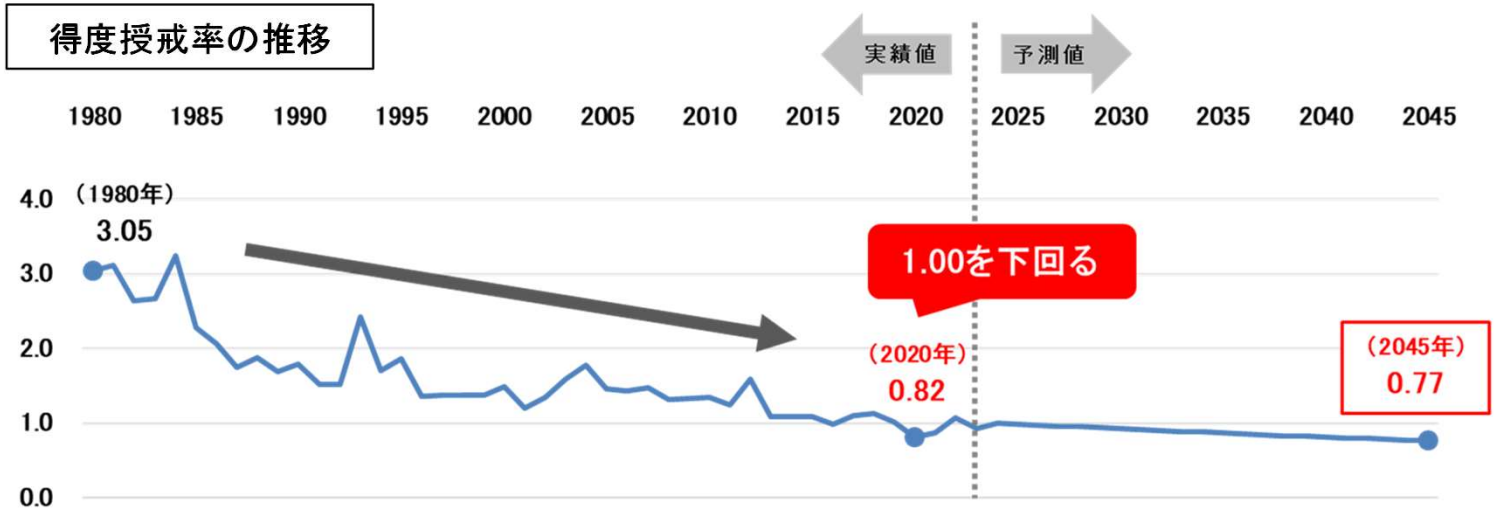
曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 年間得度者数は、2000年以降から減少傾向が続き、2005年には**年間457人**であったが、2024年には**年間294人**となり、2045年には**年間158人（46.3%減）**となる予測である。
- 一人の教師が在籍中に得度授戒を行った徒弟の数を把握する指標として、教師の数に対する得度者数を算出した得度授戒率は、1980年は**3.05と高い値**であったが、2020年には**0.82と1.00を下回っており、2045年には0.77とさらに下降する**予測である。

年間得度者数の推移



得度授戒率の推移

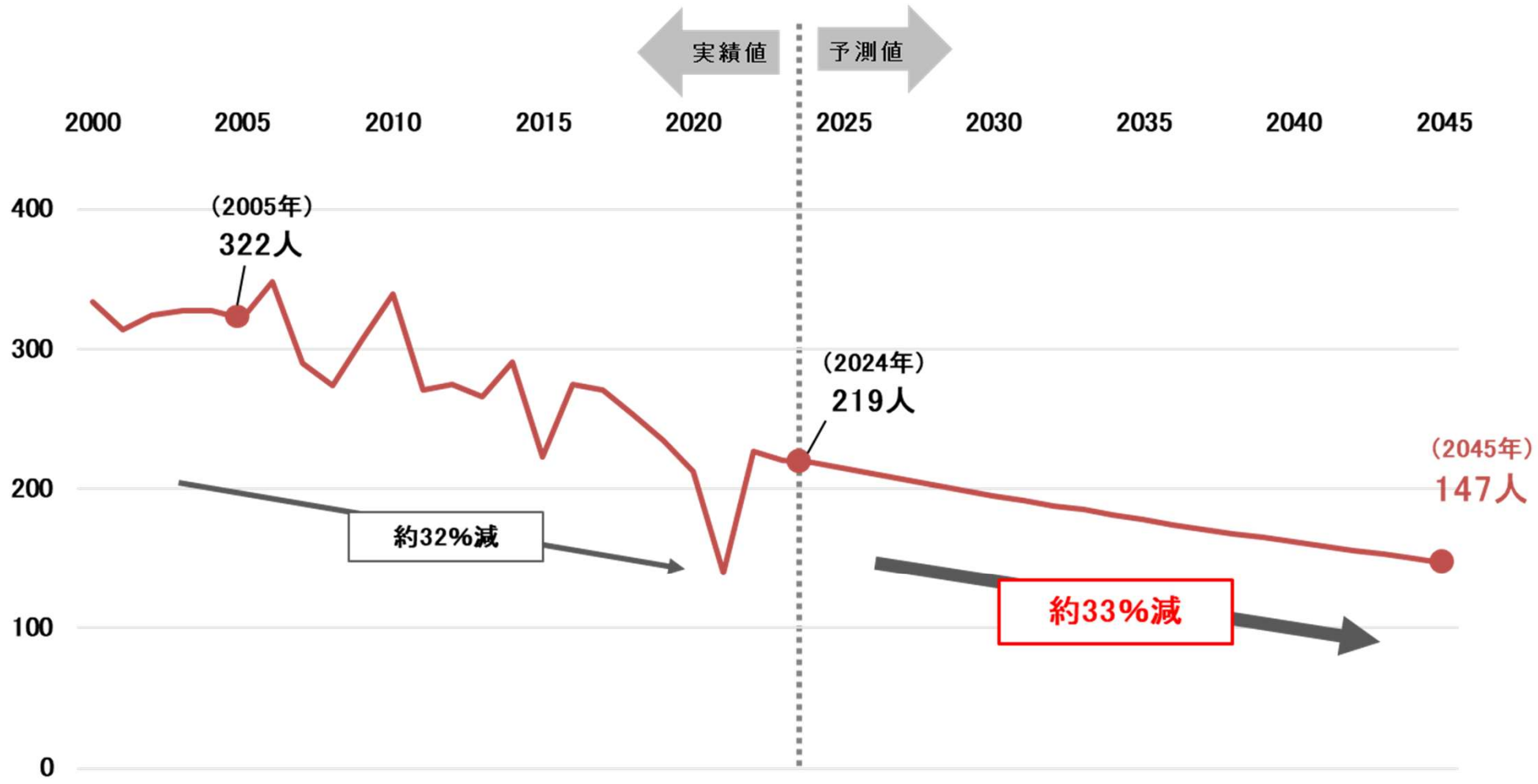


得度・教師基礎補任②

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 教師の年間基礎補任数は、2000年以降から減少傾向が続き、2005年には**年間322人**であったが、2024年には**年間219人となり**、2045年には**年間147人（32.9%減）**となる予測である。

年間基礎補任数の推移

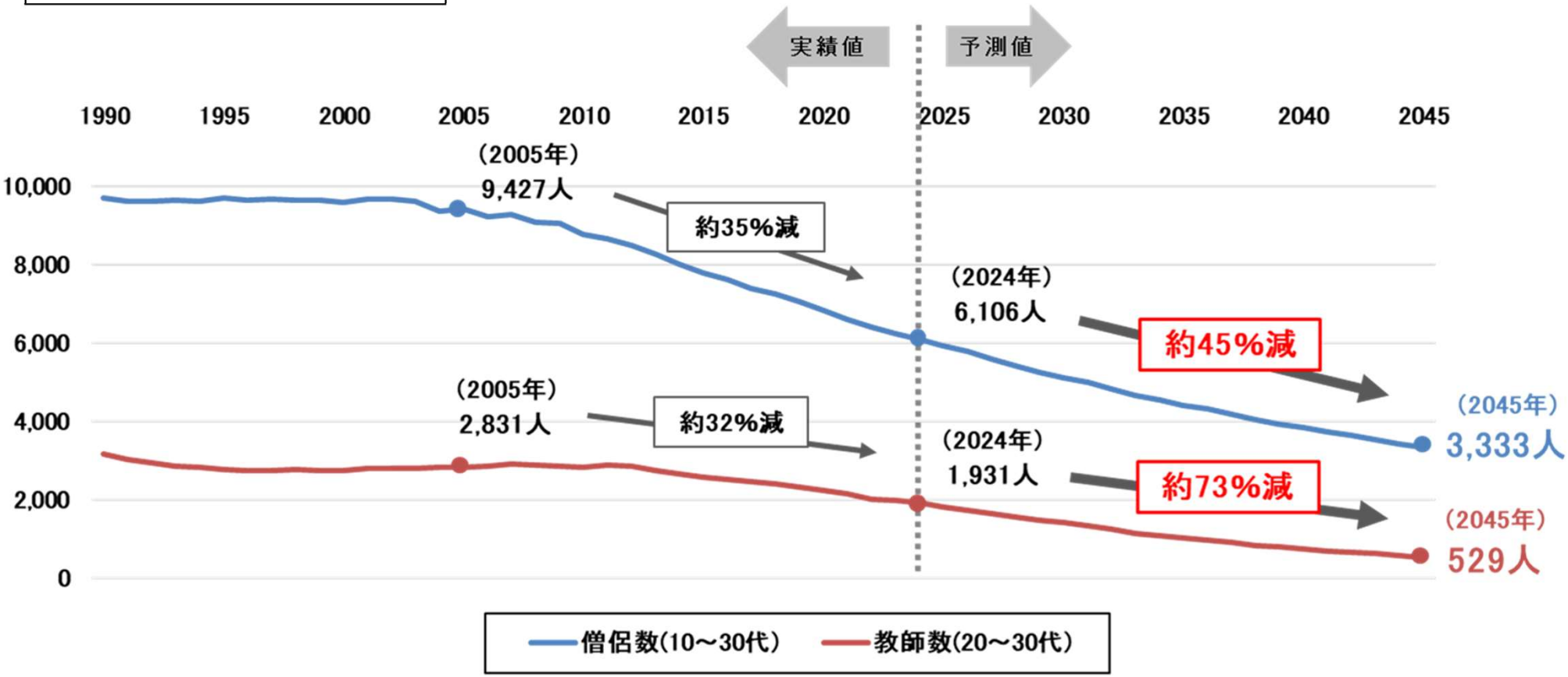


世代別の動向　＜若手僧侶・教師の推移＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 10－30代の若手僧侶は2005年以降に、20－30代の若手教師は2010年以降に**減少傾向が加速**。
- 10－30代の僧侶は、2005年の**9,427人**から2024年は6,106人。直近20年で**3,321人（35.2%）減**。2045年には3,333人となり、**今後20年で2,773人（45.4%）減**となる予測。
- 20－30代の教師は、2005年の**2,831人**から2024年は**1,931人**。直近20年で**900人（31.8%）減**。2045年には**529人**となり、**今後20年で1,402人（72.6%）減**となる予測。

若手僧侶数・若手教師数の推移

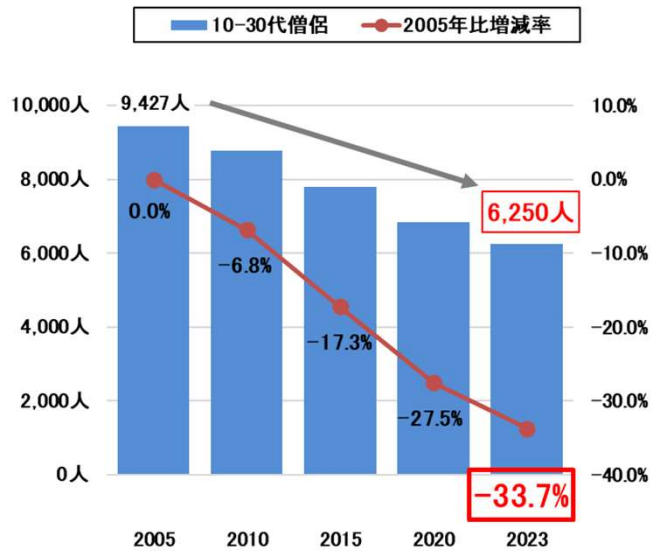


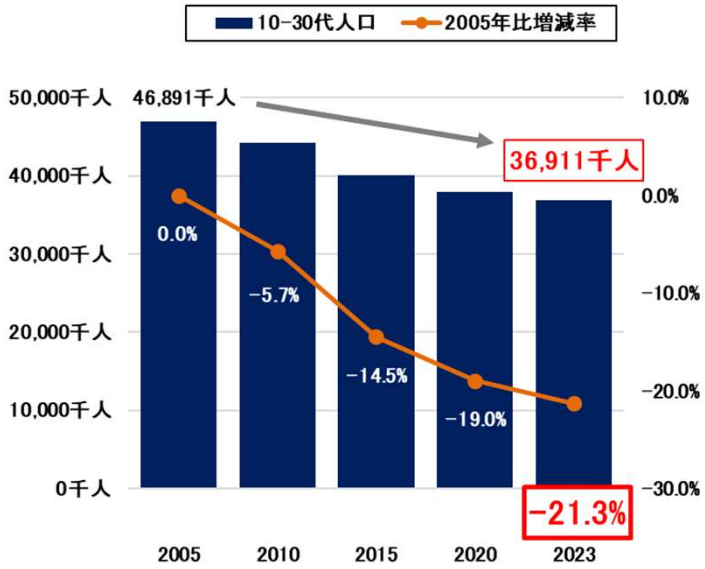
世代別の動向　＜若手世代の国内人口比較＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

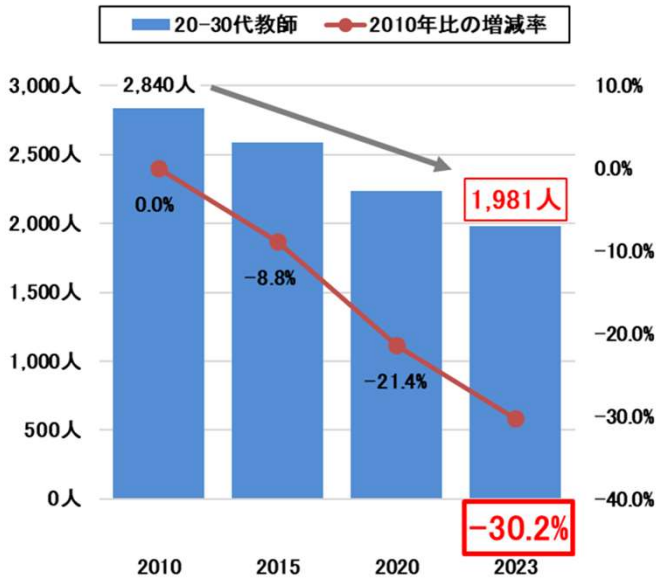
● 10－30代の若手僧侶、20－30代の若手教師は同年代の**国内人口の減少率を上回っており、その差は大きくなる**傾向にある。

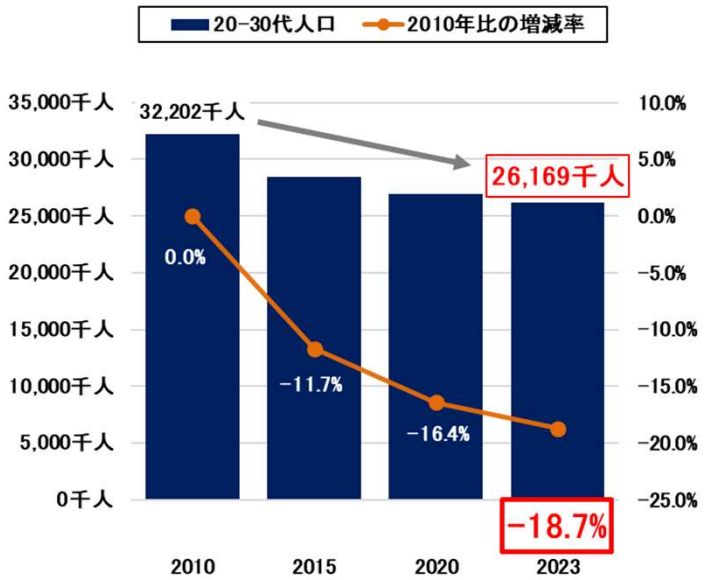
僧侶数と国内人口の比較





教師数と国内人口の比較



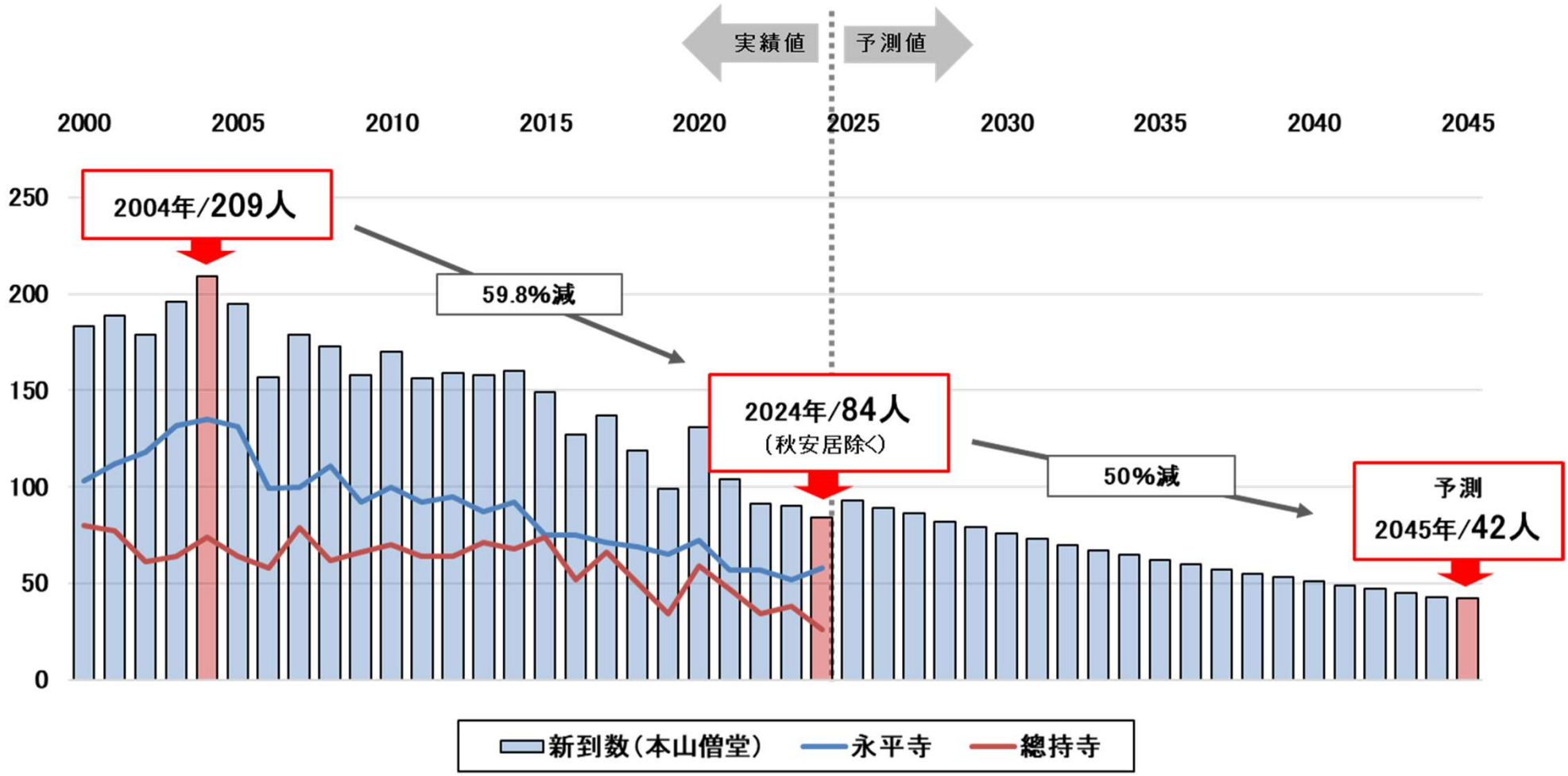


新到掛搭僧数

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 若手僧侶の減少による影響がすでに顕著に表れているのが僧堂掛搭僧の減少である。本山僧堂の新到掛搭僧数は、2004年の**209人**から2024年は**84人**。直近20年で**125人（59.8%）減**。2045年には**42人**となり、今後20年で**42人（50.0%）減**となる予測。

新到掛搭僧数（本山僧堂）の推移

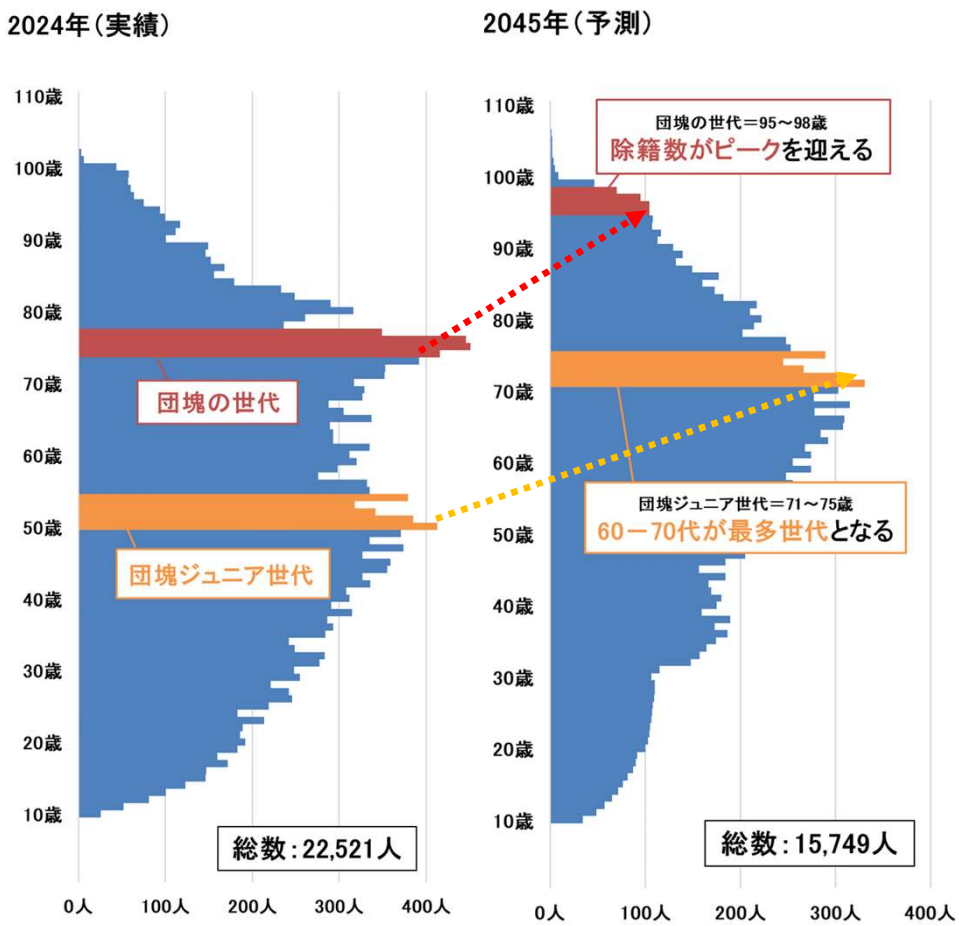


世代別の動向　＜団塊世代、団塊ジュニア世代＞

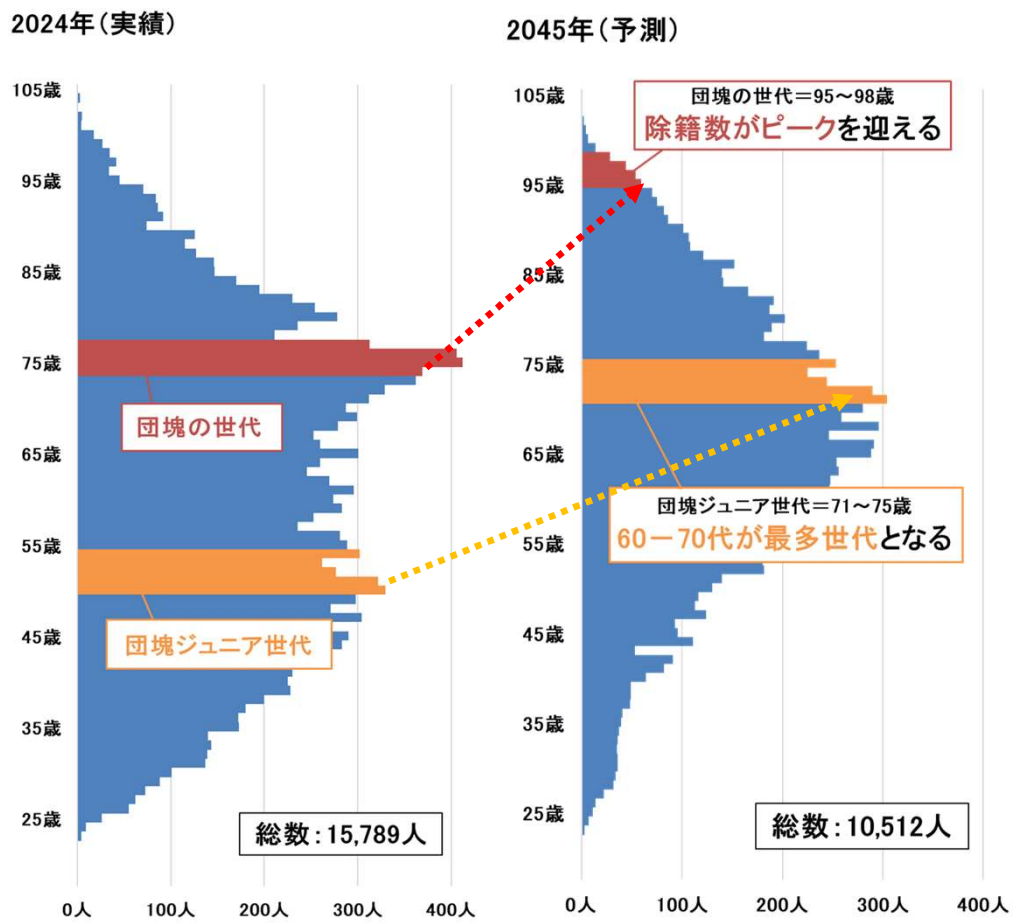
曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 2024年に74歳～77歳の団塊世代（昭和22年～昭和24年生）は、僧侶、教師ともに最も多い世代となっている。団塊世代は2045年に95歳～98歳となることから、**今後20年間で僧侶、教師の除籍数はピーク**を迎える。
- 2024年に50歳～54歳の団塊ジュニア世代（昭和46年～昭和49年生）は団塊世代に次いで僧侶、教師が多い世代となっている。団塊ジュニア世代は2045年に71歳～75歳となり、**60－70代が最も多い世代**となる。

僧侶数ピラミッドの変化



教師数ピラミッドの変化

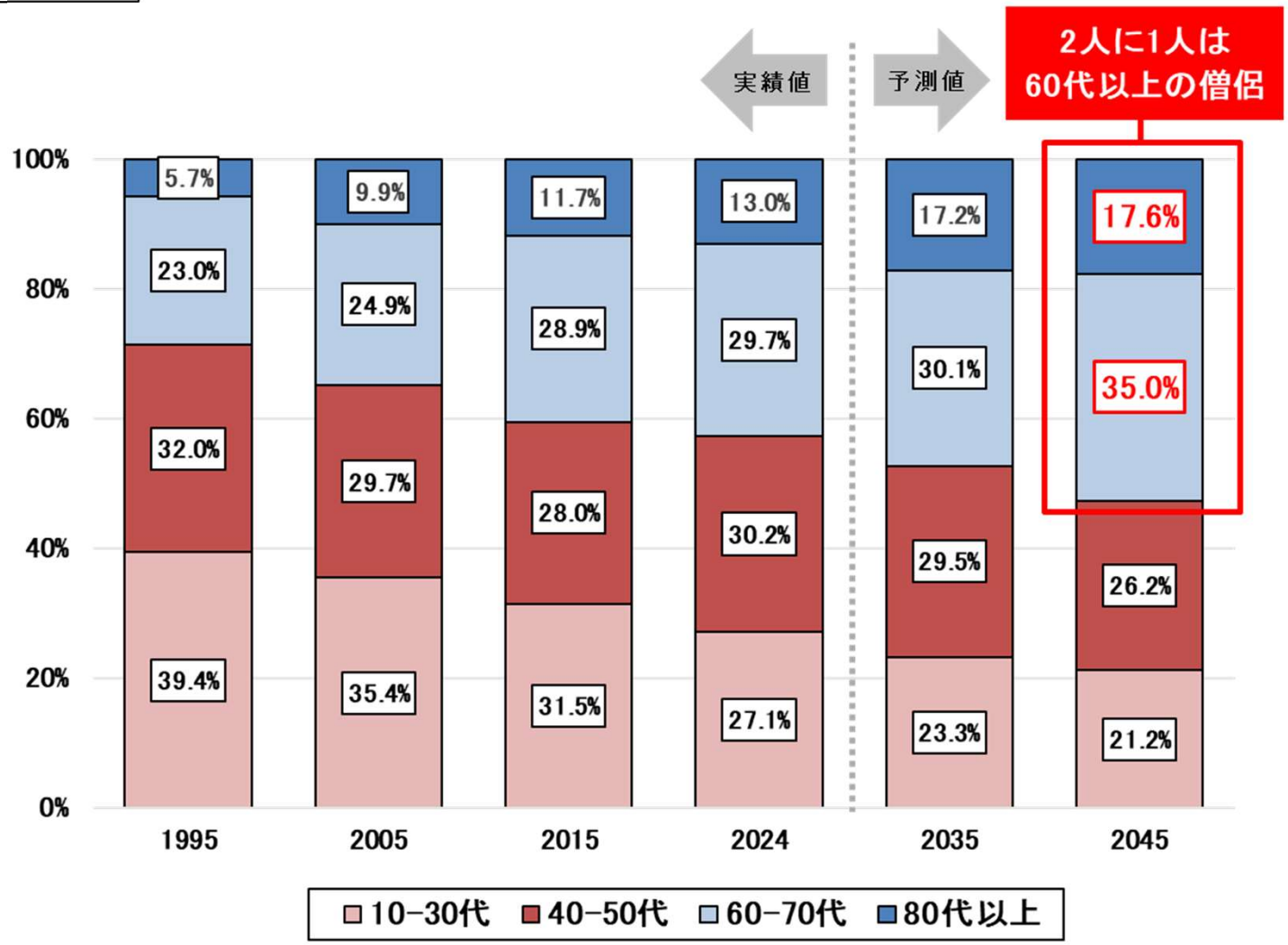


年代別構成　＜僧侶＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 10－30代の若手僧侶は、1995年に**39.4%**を占めていたが、2024年には**27.1%**、2045年には**21.2%と減少**。同様に40－50代の僧侶も減少。
- 一方で、60－70代及び80代以上の割合は増加し続けている。2045年に60代以上は**52.6%**を占め、**僧侶の2人に1人は60代以上**になる。

僧侶の年代構成の推移

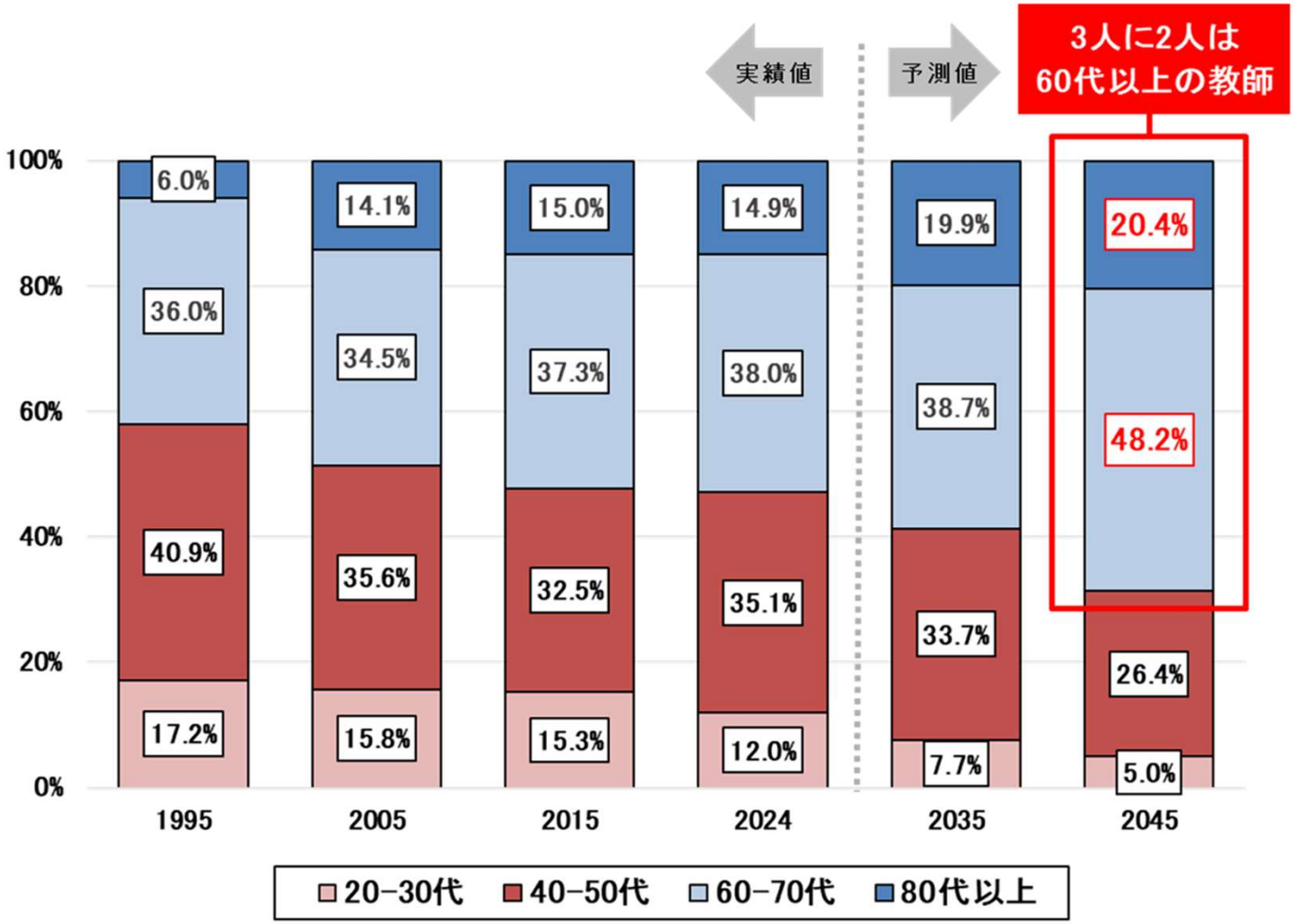


年代別構成　＜教師＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 20―30代の若手教師は、1995年に**17.2%**を占めていたが、2024年には**12.0%**、2045年には**5.0%と減少**。同様に40―50代の教師も減少。
- 一方で、60－70代及び80代以上の割合は増加傾向にあり、2045年に60代以上は**68.6%**を占め、**教師の3人に2人は60代以上**になる。

教師の年代構成の推移

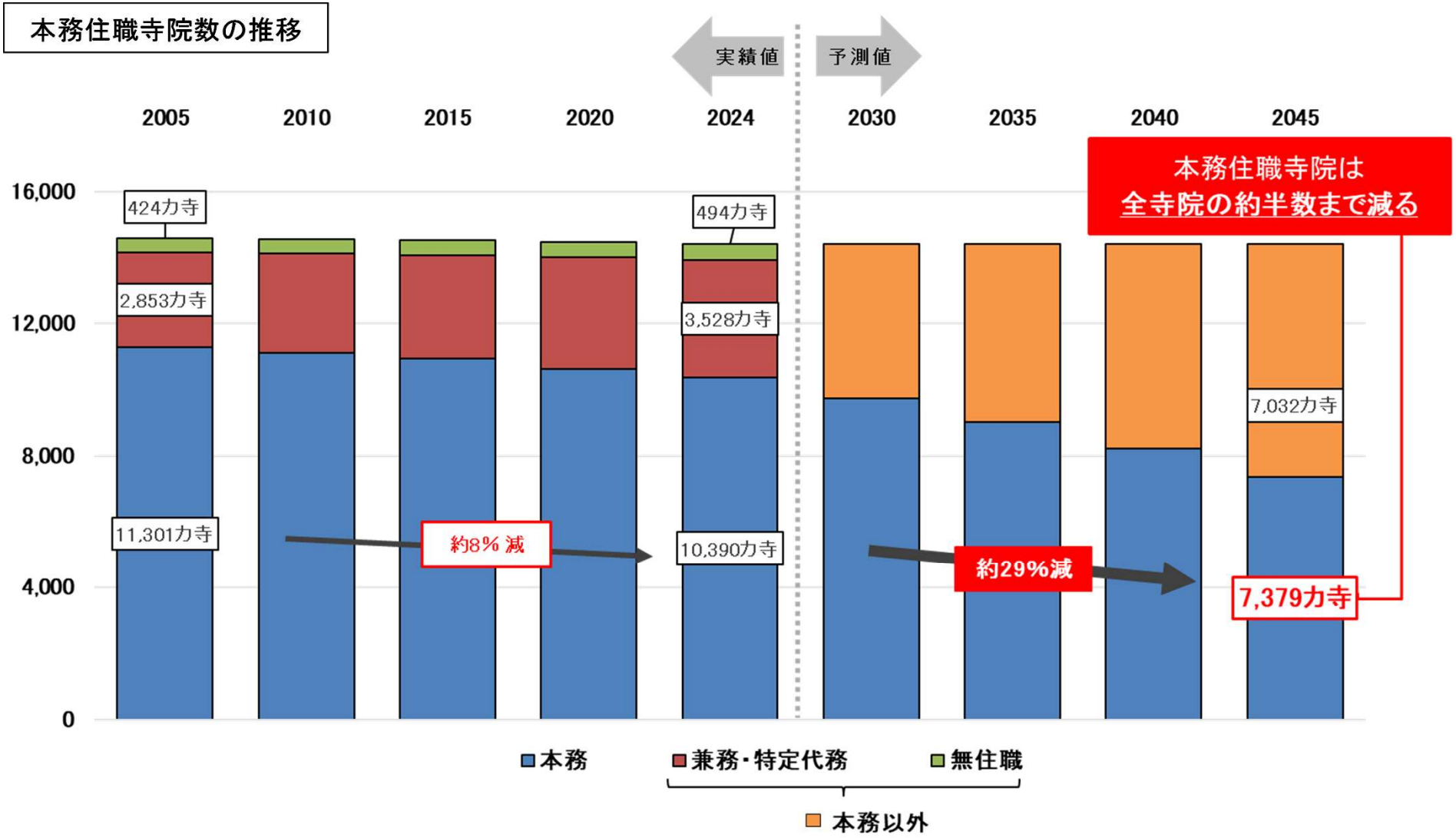


本務住職

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 直近20年間では、教師のうち住職に就任している者の割合は63%～66%で推移している。今後20年間においても、この割合が続くならば、教師数の減少と並行する形で本務住職寺院が減少し、2045年には本務住職寺院数は**3,011カ寺（29.0%）減**の**7,379カ寺**となり、**全寺院の約半数にまで減少する**予測である。

本務住職寺院数の推移

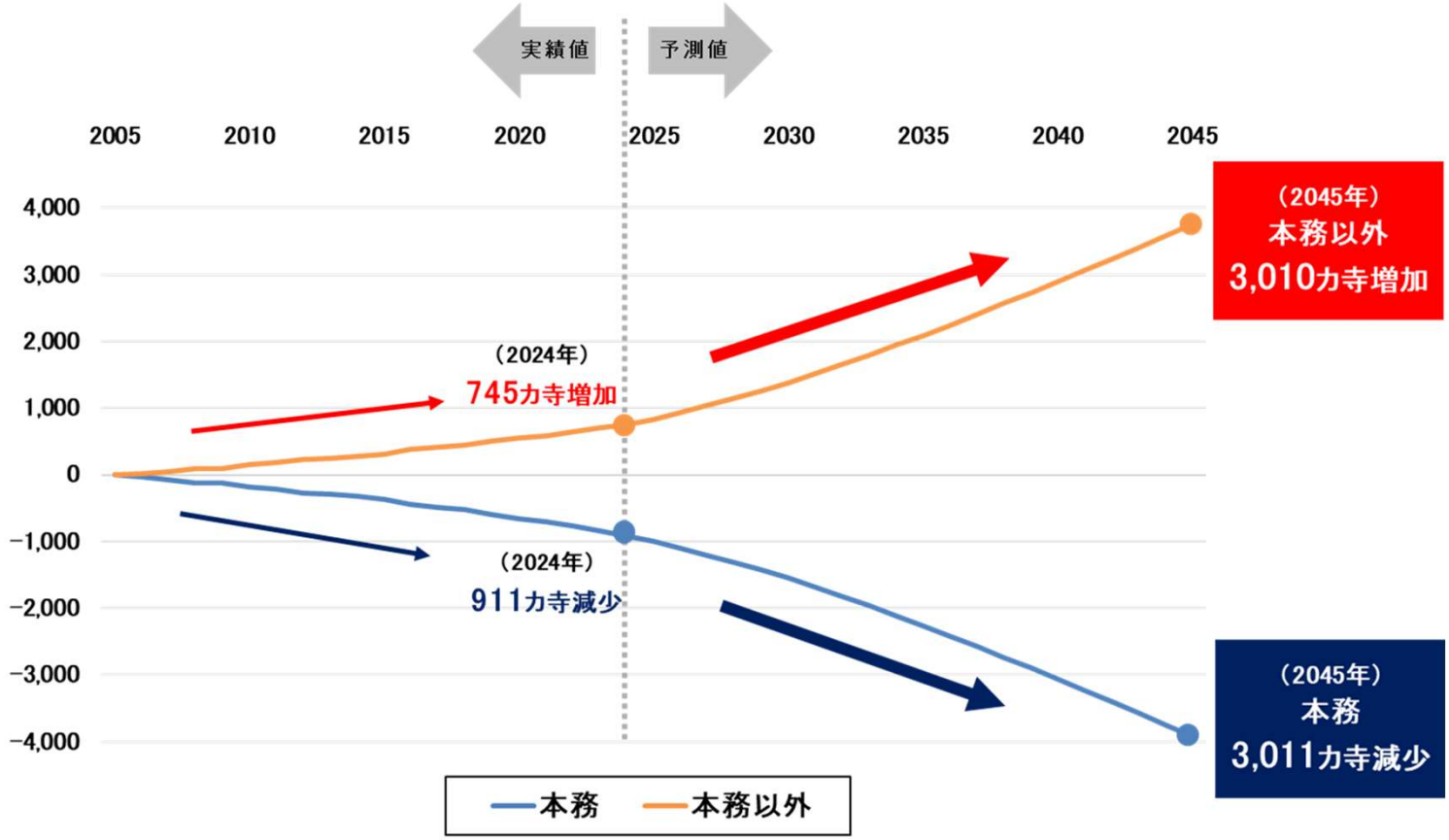


兼務寺院・無住職寺院の増加

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 今後、後継者不足はさらに深刻化し、多くの寺院が兼務住職を迎えるか住職不在となる。**2045年には2カ寺に1カ寺の割合で兼務または無住職寺院**となる予測である。
- こうした寺院では、住職退任を機に寺院を誰が管理するのかなど、関係する僧侶、寺族や檀信徒、居住者との**トラブルの増加**も予想される。
- 2024年時点で兼務寺院を持たない住職は約75.8%と多いが、**2045年には多くの住職が兼務する寺院を持つようになる**。現実的には**兼務住職も迎えることが困難な寺院も多く発生**すると思われ、住職が未就任のままの無住職寺院の増加も予想される。

2005年を基準とした本務と本務以外の寺院の増減数の推移

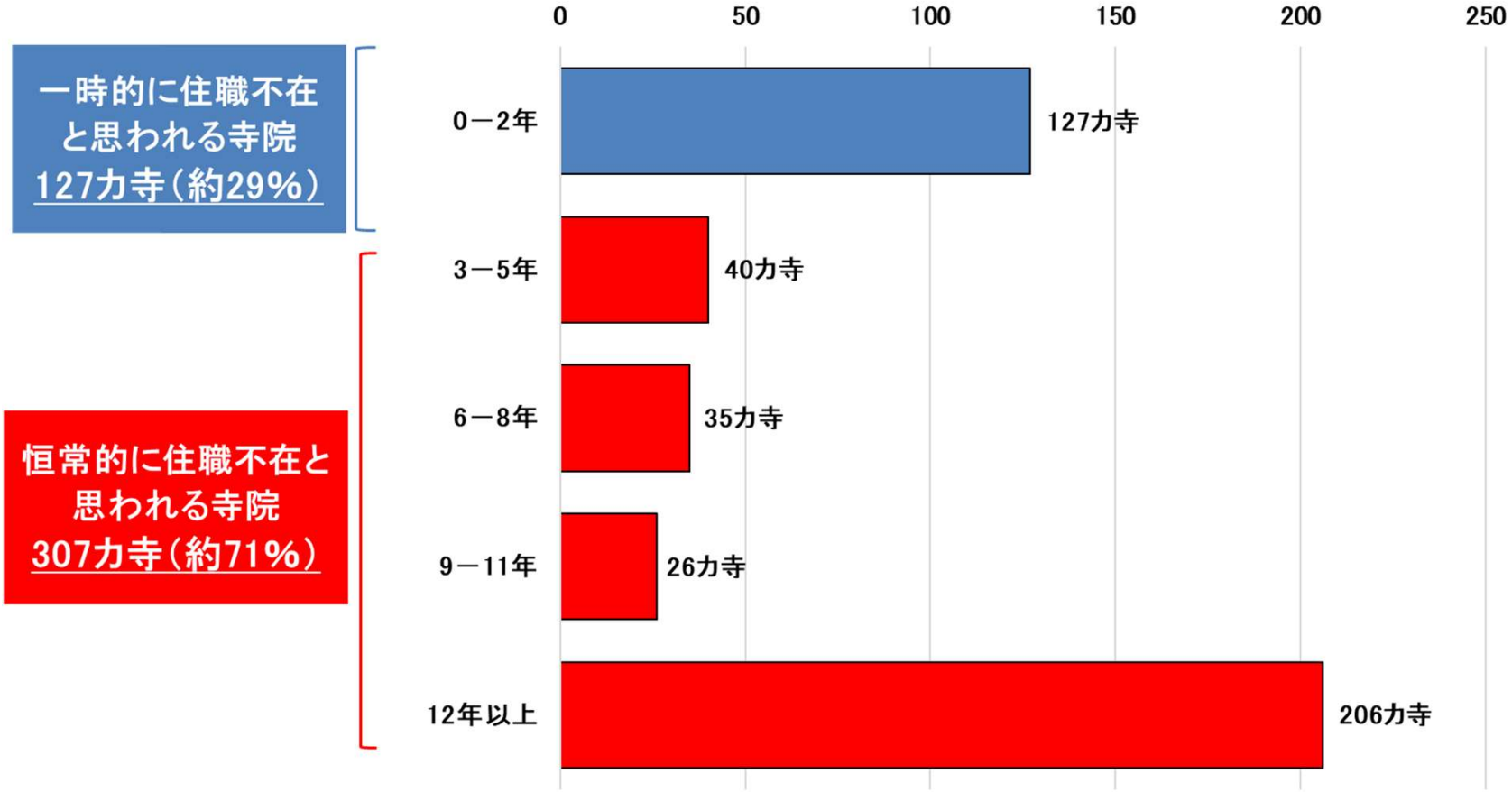


無住職寺院　＜住職不在の期間＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 調査時点で住職が就任していない無住職寺院のうち、約29%は未就任となってから0～2年程度で、その多くは一時的に不在となっているだけのケースと思われる。一方で、**約71%は未就任となってから3年以上経過**しており恒常的に住職不在となっている。
- **住職不在となった寺院の多くは、その後も無住職寺院のままである可能性が高い**と言え、今後も無住職寺院が増加する見通しが高いことを裏付けるものである。

住職未就任の期間

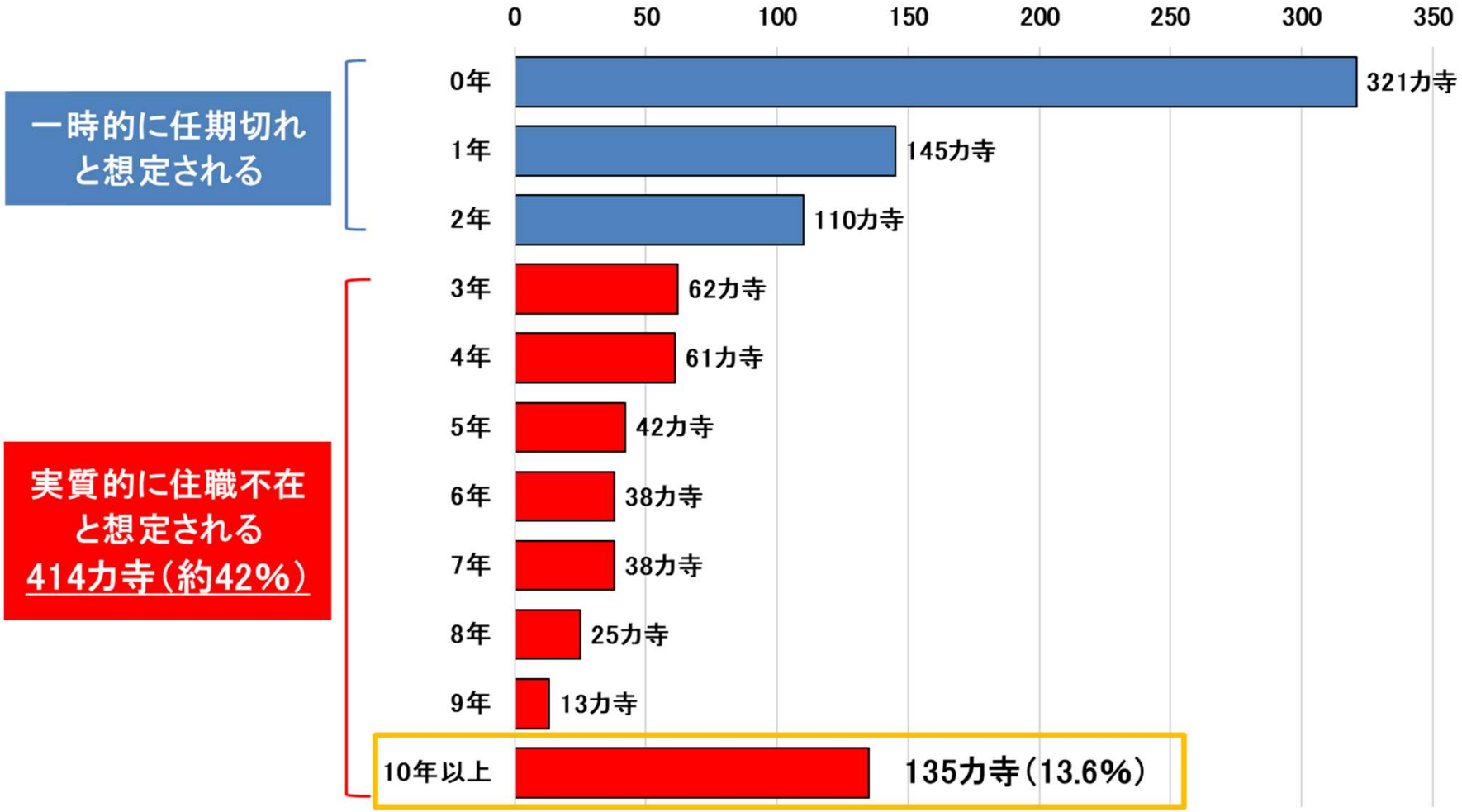


兼務寺院　＜住職の任期切れの期間＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 調査時点で兼務となっている寺院のうち、**約42%は兼務住職の任期が切れて3年以上経過**しており、**10年以上経過している寺院は約13.6%である。**こうした寺院の多くはに**実質的に住職不在の状態に近い**とも想定される。

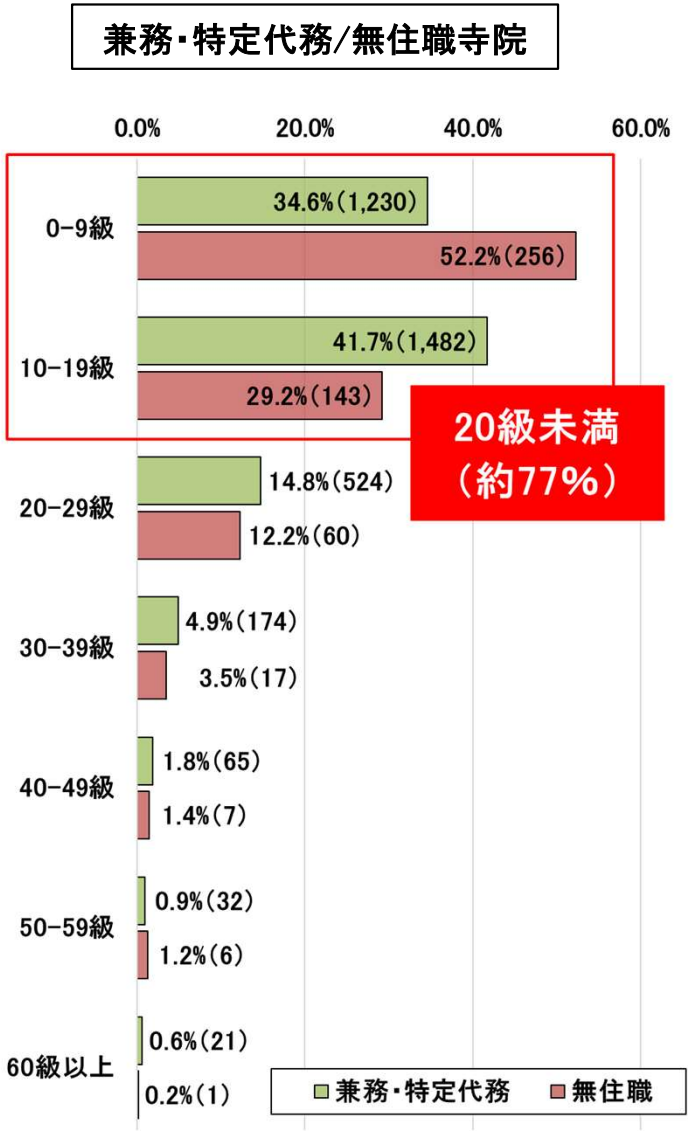
兼務寺院の住職任期切れの期間

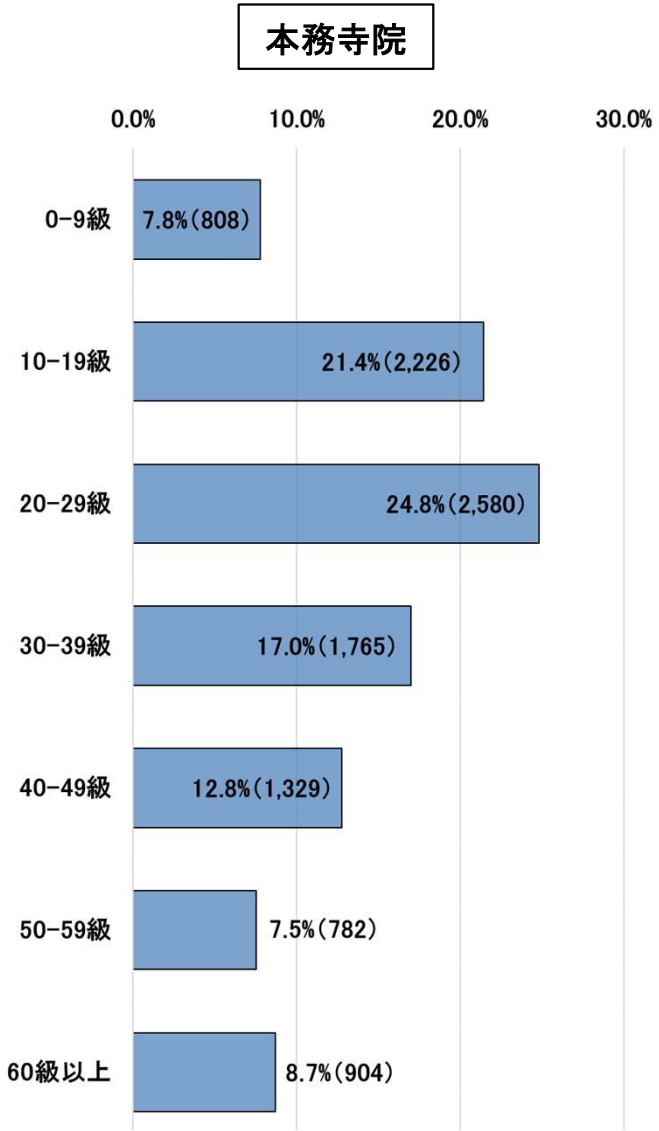


兼務・無住職寺院の級階

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 兼務や無住職寺院の増加が予測される背景には、寺院の経済力も大きく関係する。調査時点で、**兼務寺院や無住職寺院の約77%が級階20級未満**であり、本務寺院の級階と比較しても明らかに経済力が低い傾向にある。**経済力の低さは住職不在の恒常化や兼務住職を迎えることを困難にする要因ともなり、無住職寺院、あるいは実質的に無住職の状態に近い寺院が今後増加する見通しが高い。**





無住職寺院の残余財産

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 曹洞宗が令和4年に実施した「無住職寺院実態調査」では、無住職寺院の約60%が合併や解散を希望している結果が報告された。しかし、調査時点で無住職寺院が**494カ寺**あるものの、実際に合併や解散に至った件数は少ない。2023年は合併が**15件**、解散が**8件と**、2003年以降最多であったが、**無住職寺院の数に対しては少なく、合併・解散がまだ進んでいない状況**である。
- 合併・解散の件数が少ないのは、境内や墓地など**寺院の残余財産の処分が難しいことも大きな要因**である。住職が未就任となって5年以上経過している寺院の墓地面積を合計すると**約11万7千㎡**、東京ドームの**約2.5個分**となっており、**無住職寺院にも少なからず残余財産がある**ことが分かる。

寺院の合併・解散の件数

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
合併	6	5	6	4	6	4	3	3	10	3	5
解散	1	1	1	3	0	1	2	2	0	0	2

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
合併	4	4	6	4	10	7	2	14	8	15
解散	1	3	3	0	4	5	1	6	5	8

残余財産の規模〈 住職未就任となり5年以上経過した寺院 〉

檀信徒一類	9,030	
所有建物の総床面積	29,147.75㎡	木造のみ 鉄骨造や鉄筋コンクリート造は該当なし
所有建物の解体費用目安	約2億6,663万円	坪単価3万円で算出
所有する墓地の地積	117,311.05㎡	東京ドームの約2.5個分

無住職寺院にも残余財産があり、合併・解散が進まない要因となっている

宗務所別の地域差　＜無住職寺院＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

●住職が未就任となって3年以上が経過し、恒常的に住職不在と思われる無住職寺院は、全国の全寺院数に対して**3%程度**である。しかし、宗務所ごとに比較すると、**多くの宗務所では恒常的に住職不在と思われる無住職寺院が所内に0～5カ寺程度で、割合も2%未満と少ない**が、**所内に10カ寺以上、または割合が高い宗務所が一部に見られ、特定の地域に偏る形での地域差**が見られる。

無住職寺院が多い宗務所

宗務所	管轄寺院数	無住職寺院	率
富山県	221カ寺	33カ寺	14.9%
長野県第1	382カ寺	33カ寺	8.6%
大分県	186カ寺	32カ寺	17.2%
滋賀県	194カ寺	15カ寺	7.7%
新潟県第1	237カ寺	14カ寺	5.9%
山梨県	512カ寺	14カ寺	2.7%
島根県第1	117カ寺	13カ寺	11.1%
新潟県第3	158カ寺	12カ寺	7.6%
新潟県第4	341カ寺	12カ寺	3.5%
長崎県第2	50カ寺	10カ寺	20.0%
京都府	369カ寺	10カ寺	2.7%
愛知県第1	603カ寺	10カ寺	1.7%
石川県	135カ寺	8カ寺	5.9%
熊本県第2	51カ寺	5カ寺	9.8%
熊本県第1	72カ寺	3カ寺	4.2%

宗務所別の地域差　＜兼務寺院の増加＞

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 2005年から2024年までの約20年間で、宗務所の管轄寺院に対する兼務寺院の割合が大きく増加した宗務所がある。**兼務寺院の割合が＋8～16%と増加している宗務所**では、この約20年間で大きく変化しており、今後20年間においても状況が変化しやすいと思われる。
地域の特徴として、既に20年以上前から兼務寺院の割合が多い宗務所もあるため、兼務寺院の割合だけで評価するのは難しいが
兼務寺院の割合が大きく変化してところでは、地域の状況に変化が起きていると言える。

管轄寺院に対する兼務寺院の割合

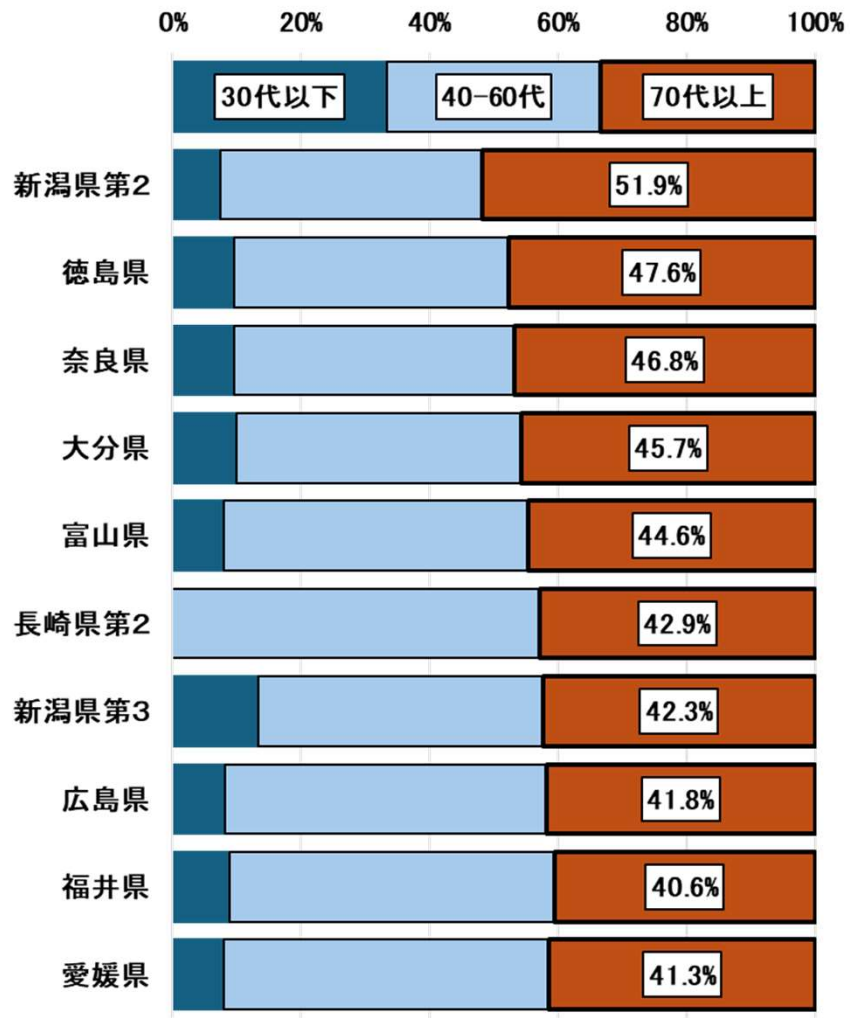
宗務所	2005年	2024年	増加率/数
三重県第2	37.0%（27カ寺）	53.4%（39カ寺）	+16.4%（+12カ寺）
長崎県第2	26.0%（13カ寺）	40.0%（20カ寺）	+14.0%（+7カ寺）
富山県	17.6%（39カ寺）	30.8%（68カ寺）	+13.1%（+29カ寺）
岡山県	33.1%（55カ寺）	45.8%（76カ寺）	+12.7%（+21カ寺）
熊本県第1	16.7%（12カ寺）	29.2%（21カ寺）	+12.5%（+9カ寺）
新潟県第2	31.7%（13カ寺）	43.9%（18カ寺）	+12.2%（+5カ寺）
山形県第3	15.5%（49カ寺）	27.5%（87カ寺）	+12.0%（+38カ寺）
三重県第1	30.6%（112カ寺）	41.5%（152カ寺）	+10.9%（+40カ寺）
鳥取県	8.9%（18カ寺）	19.2%（39カ寺）	+10.3%（+21カ寺）
福井県	30.2%（84カ寺）	38.8%（108カ寺）	+8.6%（+24カ寺）
島根県第1	22.2%（26カ寺）	30.8%（36カ寺）	+8.5%（+10カ寺）

宗務所別の地域差　＜教師の高齢化＞

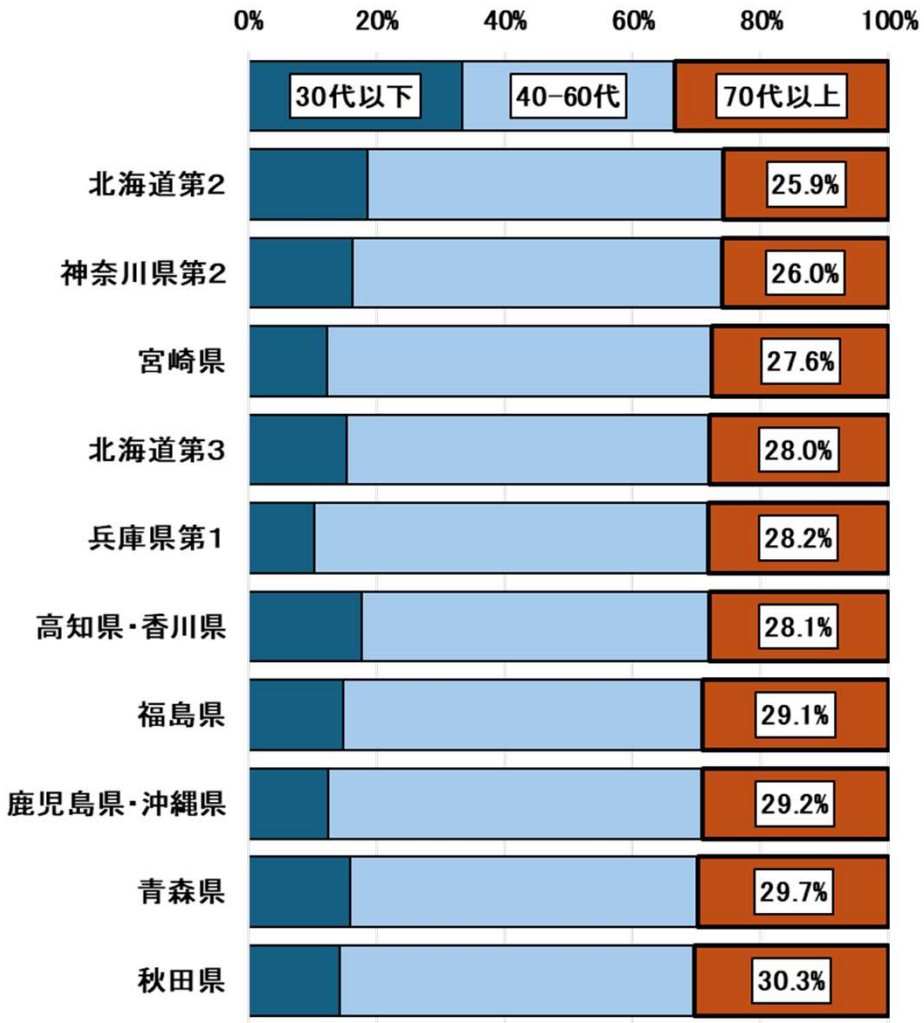
曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 教師の年代別構成における70代以上の教師の割合は、全国平均で**35.3%**だが、宗務所ごとに集計すると、**割合が高いところでは40%～51%と既に半数近く**にも及んでいる。一方で、70代以上の割合が**25%～30%**と低く、60代以下の割合が高い宗務所もあり、地域ごとに高齢化の状況は異なる。

70代以上の教師の割合が高い宗務所



70代以上の教師の割合が低い宗務所

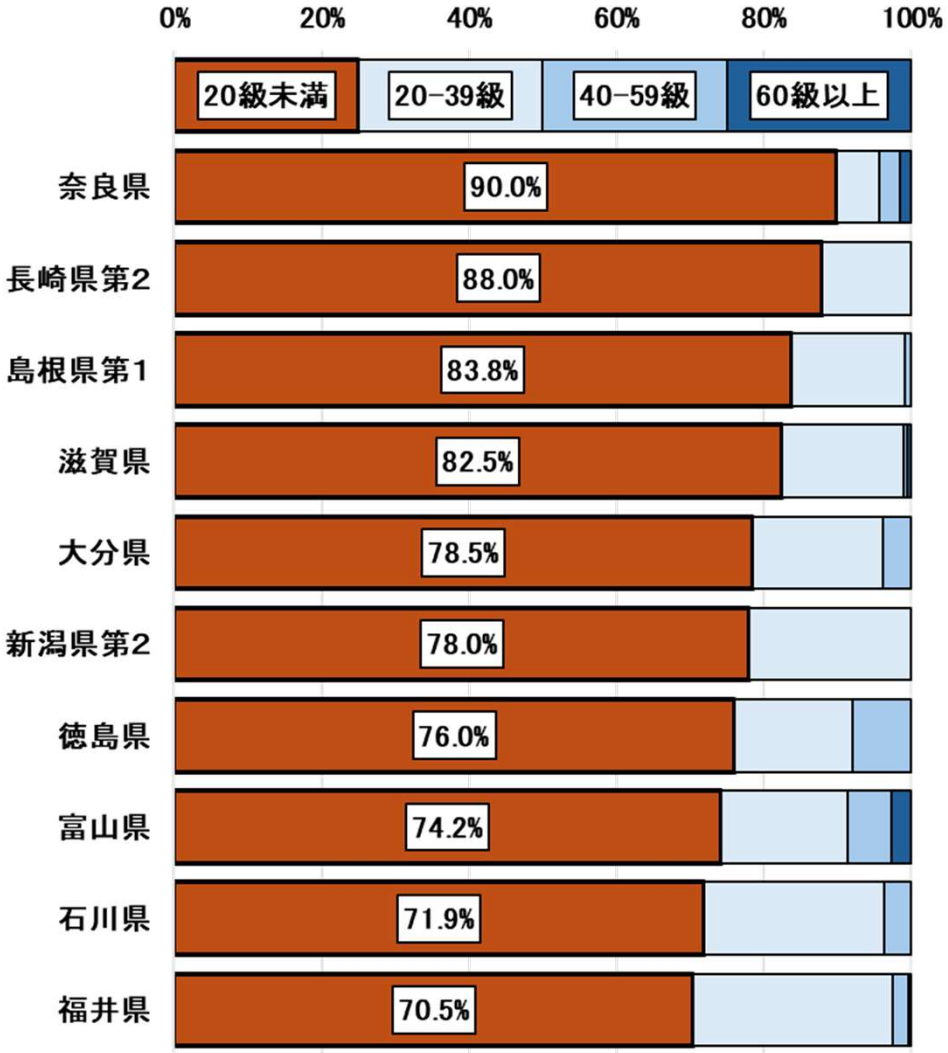


宗務所別の地域差　＜級階＞

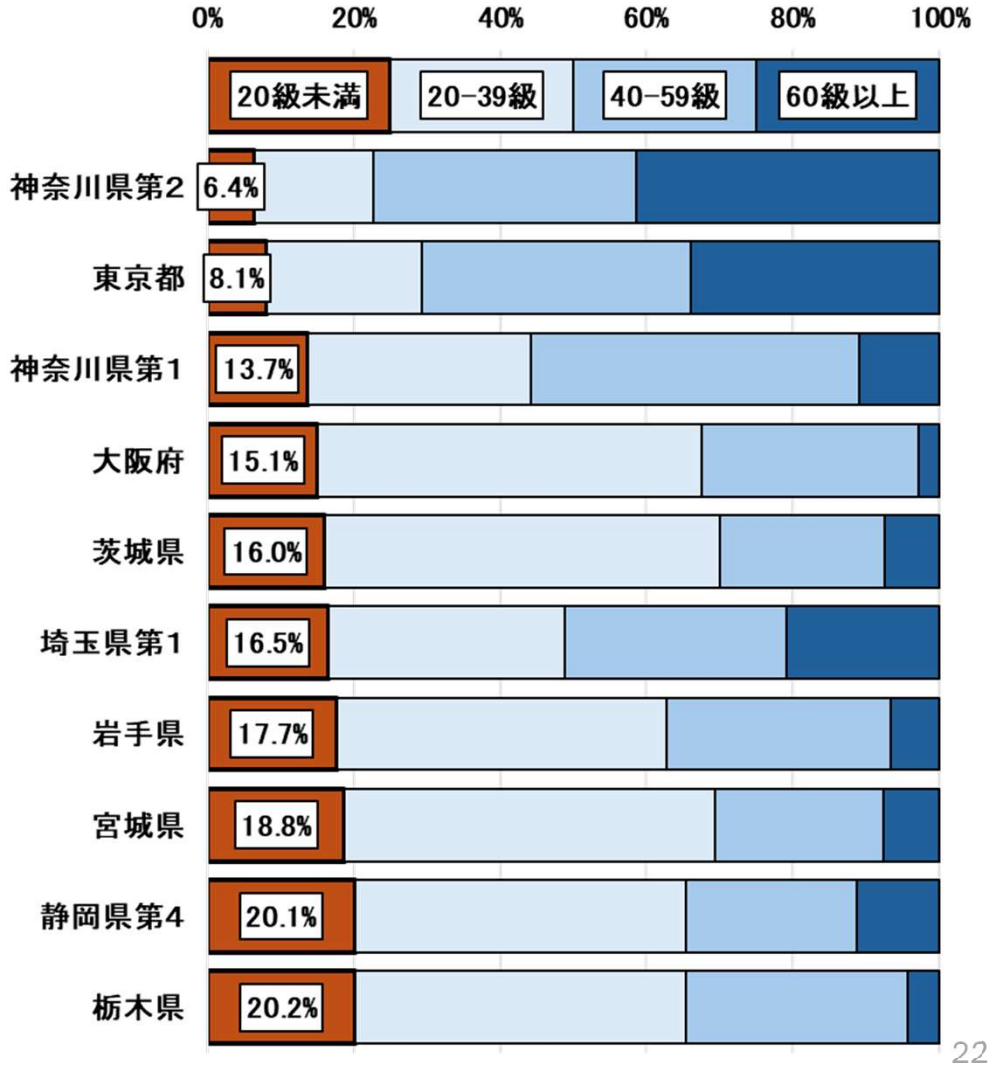
曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 寺院の経済力を図る目安として寺院の級階を宗務所ごとに見ると**地域差が非常に大きい**。
- 級階が20級未満の寺院　全国での割合：**45.6%**　宗務所ごと集計：**6%～88%**までと大きな地域差

20級未満の寺院が多い宗務所



20級未満の寺院が少ない宗務所



寺院が所在する地域の情勢①

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計をもとに、民間の有識者グループ「人口戦略会議」が2024年4月に公表した「消滅可能性自治体」の分析結果では、全体の4割にあたる744の自治体において、人口が急減し、最終的に消滅する可能性があるとしている。
- **「消滅可能性自治体」に所在する曹洞宗寺院の数は5,187カ寺（36.0%）であるが、大きな地域差も見られる。**

「消滅可能性自治体」に所在する曹洞宗寺院数＝5,187カ寺（36.0%）

管区	管轄寺院数	消滅可能性自治体所在寺院	率
北海道	486カ寺	308カ寺	63.4%
東北	2,505カ寺	1,766カ寺	70.5%
北信越	1,995カ寺	650カ寺	32.6%
関東	2,862カ寺	733カ寺	25.6%
東海	2,978カ寺	571カ寺	19.2%
近畿	1,254カ寺	394カ寺	31.4%
中国	1,139カ寺	334カ寺	29.3%
四国	230カ寺	148カ寺	64.3%
九州	951カ寺	283カ寺	29.8%

寺院が所在する地域の情勢②

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

●「消滅可能性自治体」に所在する曹洞宗寺院数について宗務所単位で比較すると、**管轄寺院数に対する割合が60～100%と全国平均を大きく上回る宗務所が多い。一方で、割合が0～16%以下の宗務所も多く、地域ごとに大きな差が見られる。**

割合が高い宗務所

宗務所	管轄寺院数	消滅可能性自治体所在寺院	率
長崎県第2	50カ寺	50カ寺	100.0%
長崎県第3	17カ寺	17カ寺	100.0%
熊本県第2	51カ寺	51カ寺	100.0%
新潟県第2	41カ寺	41カ寺	100.0%
三重県第2	73カ寺	70カ寺	95.9%
山形県第3	315カ寺	300カ寺	95.2%
青森県	173カ寺	163カ寺	94.2%
秋田県	349カ寺	304カ寺	87.1%
奈良県	70カ寺	58カ寺	82.9%
岡山県	166カ寺	124カ寺	74.7%
岩手県	317カ寺	232カ寺	73.2%
和歌山県	66カ寺	47カ寺	71.2%
北海道第3	128カ寺	90カ寺	70.3%
徳島県	25カ寺	17カ寺	68.0%
高知県・香川県	30カ寺	20カ寺	66.7%
福島県	470カ寺	302カ寺	64.3%
愛媛県	175カ寺	111カ寺	63.4%
北海道第1	197カ寺	124カ寺	62.9%

割合が低い宗務所

宗務所	管轄寺院数	消滅可能性自治体所在寺院	率
静岡県第1	371カ寺	0カ寺	0.0%
静岡県第4	159カ寺	0カ寺	0.0%
神奈川県第2	202カ寺	3カ寺	1.5%
愛知県第1	602カ寺	12カ寺	2.0%
東京都	368カ寺	11カ寺	3.0%
埼玉県第1	260カ寺	19カ寺	7.3%
福岡県	163カ寺	13カ寺	8.0%
島根県第1	117カ寺	13カ寺	11.1%
宮崎県	69カ寺	9カ寺	13.0%
静岡県第3	428カ寺	56カ寺	13.1%
長野県第2	205カ寺	27カ寺	13.2%
熊本県第1	72カ寺	10カ寺	13.9%
大阪府	139カ寺	21カ寺	15.1%
兵庫県第2	178カ寺	28カ寺	15.7%
富山県	220カ寺	35カ寺	15.9%

都道府県別の高齢者人口の20年後までの推計

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 国内の人口推計を都道府県別に比較すると、多くの都道府県で75歳以上の高齢者の人口および割合の増加が予測されており、中には「消滅可能性自治体」を多く抱える都道府県も含まれている。「消滅可能性自治体」は、主に若年層の減少に焦点を当てた地域情勢であるが、高齢者人口に焦点を当てると、75歳以上の高齢者の人口は増加し、その割合も増加する見通しであるとも言える。

75歳以上の人口が占める割合が増加する都道府県

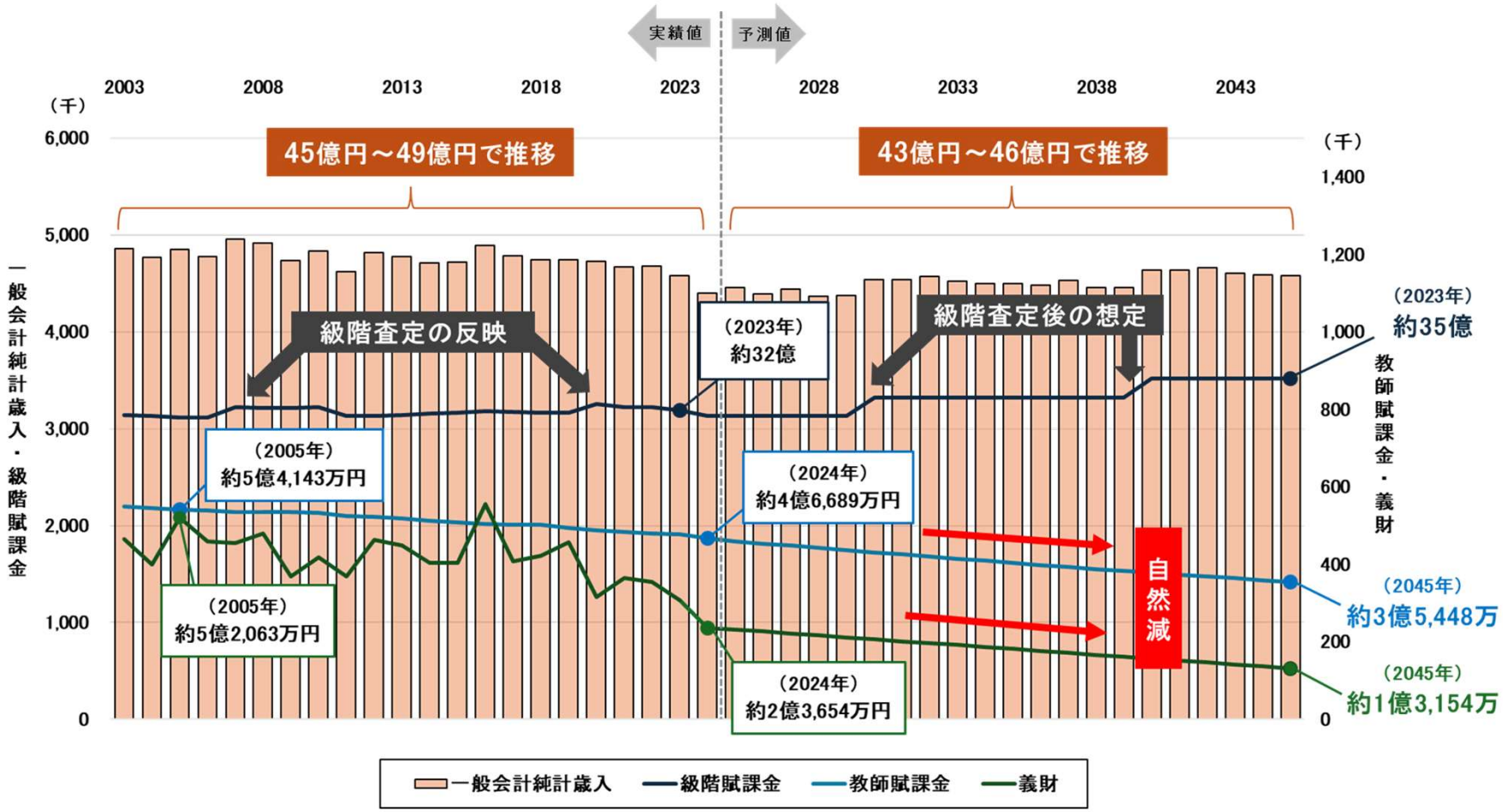
都道府県	2020年	2045年	増加率/増減数
青森県	17.2%（212,430人）	28.5%（237,883人）	+11.4%（＋25,453人）
秋田県	19.9%（190,577人）	30.3%（188,268人）	+10.4%（−2,309人）
福島県	16.0%（294,110人）	25.7%（346,594人）	+9.7%（＋52,484人）
長崎県	16.9%（221,180人）	26.3%（247,181人）	+9.5%（＋26,001人）
岩手県	17.8%（215,325人）	26.9%（229,891人）	+9.2%（＋14,566人）
奈良県	16.4%（217,575人）	25.9%（259,707人）	+9.2%（＋43,132人）
徳島県	17.5%（126,194人）	26.4%（137,284人）	+8.9%（＋11,090人）
山梨県	16.1%（130,512人）	25.0%（161,462人）	+8.9%（＋30,950人）
山形県	17.9%（191,247人）	26.4%（203,184人）	+8.5%（＋11,937人）
北海道	16.4%（855,525人）	24.8%（1,010,419人）	+8.5%（＋154,894人）
栃木県	14.0%（272,135人）	22.4%（354,090人）	+8.4%（＋82,955人）

宗門財政における歳入の見通し

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

- 宗門財政における歳入の見通しについて、一般会計純計歳入をみると、2003年度以降は45～49億円で推移してきた。**2045年度までの見通しは43～46億円で推移すると予測**する。2～3億円程度の縮小はあるものの、**大きく増減することなく横ばいで推移する見通し**である。
- 賦課金のうち**教師賦課金、および義財は自然減となる見通し**である。2045年度までに教師賦課金と義財は合わせて**約2億円減**となる予測。
- 賦課金のうち級階賦課金は、これまで級階査定の実施によって総額が増加する傾向にあり、2023年度の決算額は**約32億円**である。2045年度までに2度の級階査定が実施される場合、**級階賦課金の総額は2045年度には約35億円程度になると予測**。

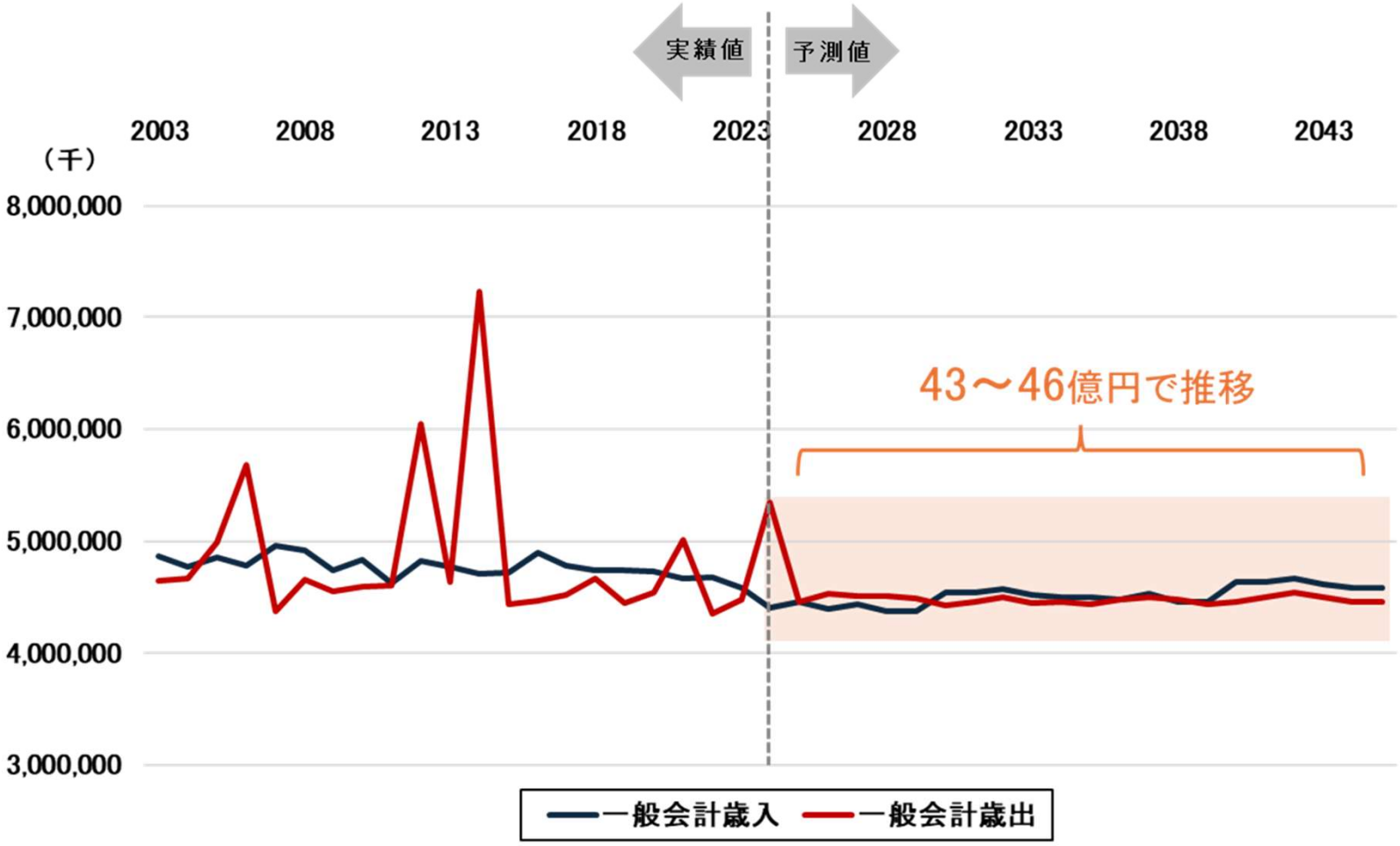
※一般会計純計歳入：一般会計歳入額から準備資金その他会計からの繰入金などを除いた歳入額。賦課金、義財、手数料、雑収入の合計。



歳入歳出バランスの見通し

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

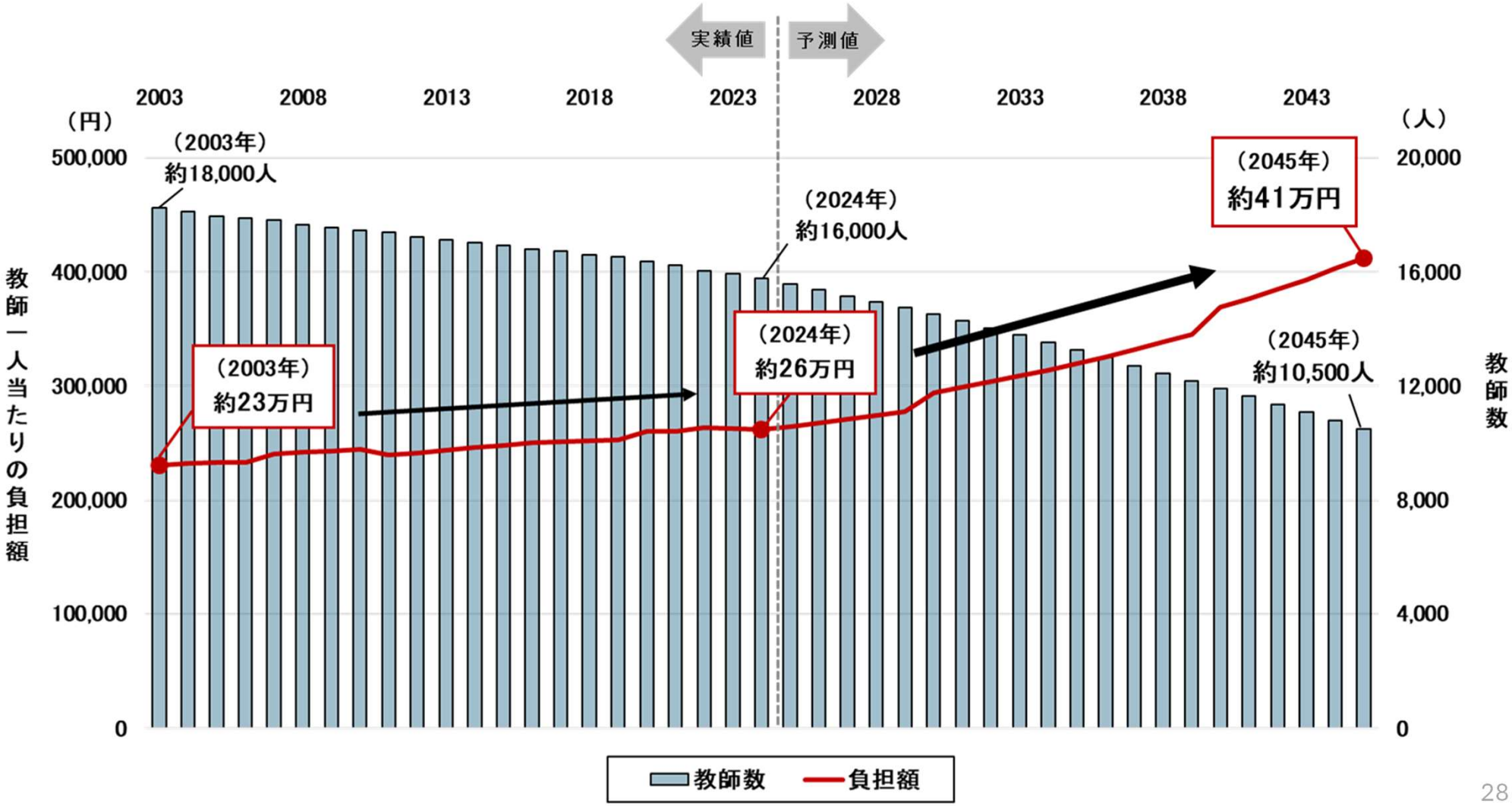
● 2003年以降の一般会計の歳入歳出のバランスは、歳出が突発的に上回ることがあるものの、概ね歳入が多少上回る状況で推移してきた。
2045年度までの歳入歳出は、**総額が43～46億円程度と横ばいで推移するであろう見通し**で、今後も大きな変化はない予測である。
※歳入は準備資金受入金、準備資金補足金を、歳出は準備資金精算金を除いだ額。



賦課金総額に対する教師一人当たりの負担

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

● 賦課金の総額に対して教師一人当たりの平均負担額を求めた。教団規模を教師数に例えた場合に、**教団規模の変化に対して賦課金の総額がどう変化したか**を把握する指標値として用いることができる。2045年までの教師数、および賦課金総額の予測値から算出すると、**賦課金総額は大きく変わらないのに対し、教師数の減少加速が予測されるため、教師一人当たりの平均負担額は、2024年時点の約26万円から2045年には約41万円と大きく増額する見通し**である。



本書のデータについて

曹洞宗宗務庁
Administrative Headquarters Of Soto Zen Buddhism

本書におけるデータの算出方法および出所について （※下線がある番号はページ番号）

3 **僧侶数・教師数の推移**：各年4月1日を基準日として僧籍情報の得度日と除籍日の範囲である僧侶を集計。さらに基礎補任日が基準日以前である僧侶を教師として集計。予測値は、2005年以降の僧侶・教師の年齢ごとの増減率実績に対して、得度授戒率が低下することなどを加味した増減率を基準値として、調査時点の年齢ごとの僧侶数、教師数に増減率を1年ずつ乗じることで、各年の年齢ごとの僧侶数、教師数を算出し、合計を僧侶数、教師数の予測とした。年齢ごとの増減率で計算し合算することで、2045年にかけて団塊世代の除籍によって僧侶数、教師数の減少が加速することを考慮した予測方法とした。

4 **2003年からの年代別得度数・教師基礎補任数**：得度数は、僧籍情報の得度日の年から得度時の年を求め、2003年以降の年ごと、および得度時の年代ごとに得度数を集計したもの。教師基礎補任数は、基礎補任の補任日の年から教師基礎補任時の年を求め、2003年以降の年ごと、および基礎補任時の年代ごとに補任数を集計したもの。**2003年からの事由・年代別除籍数**：僧籍情報の除籍日の年から僧籍除籍時の年を求め、2003年以降の年ごと、および除籍事由と除籍時の年代ごとに除籍数を集計したもの。

5 **年間得度者数の推移**：僧籍情報の得度日の年ごとに僧侶数を集計。予測値は近似曲線により算出したもの。**得度授戒率の推移**：各年の得度師僧の年齢ごとにその教師による得度数を算出。同じく各年の年齢ごとの教師数を算出し、得度数の割合を求め、各年齢ごとの割合を合計したものを客年の得度授戒率とした。ただし、得度師僧の年齢が20～79歳までの教師数とその教師による得度の数に限る。予測値は近似曲線により算出したもの。

6 **年間基礎補任数の推移**：僧籍情報の教師基礎補任日の年ごとに僧侶数を集計。予測値は近似曲線により算出したもの。

7 **若手僧侶数・若手教師数の推移**：算出方法は「1 僧侶数・教師数の推移」と同じ。この内、若手僧侶数は各年の10～39歳、若手教師数は各年の20～39歳を集計したもの。予測値は近似曲線により算出したもの。

8 国内人口の出所は各年の総務省「人口推計」。

7 **新到掛搭僧数（本山僧堂）の推移**：各年の『傘松』と『跳龍』を参照したもの。2024年は春安居者までで秋安居者は含まない。予測値は近似曲線により算出したもの。

10、11、12 **僧侶数ピラミッドの変化、教師数ピラミッドの変化、僧侶の年代構成の推移、教師の年代構成の推移**：算出方法は「1 僧侶数・教師数の推移」と同じ。

13 **本務住職寺院数の推移**：住職履歴情報から各年4月1日時点で就任している住職区分（本務、兼務、特定代務）ごとに集計したもの。住職就任日が各年4月1日より以前、かつ退任していないか住職退任日が各年4月1日より後である場合、さらに当該住職の僧籍が各年4月1日時点で除籍となっていない場合に就任中とした。就任中の住職がいない寺院を無住職寺院とした。対象の寺院は各年4月1日時点の国内の被包括法人で、住職情報がないなどデータに不備がある寺院は除いたもの。予測値は、寺院数は調査時点の寺院数が変わらないものとした。本務住職寺院数は、過去の各年4月1日時点での教師数に対する住職に就任者の割合を算出し、「1 僧侶数・教師数の推移」での教師数予測値に対して乗じたものを本務住職寺院数とした。教師数に対する住職に就任者の割合は直近で約66%であるが、近年の上昇傾向と同水準の0.2%/年ずつ上昇していく条件とした。寺院数から本務住職寺院数を除いだ数を本務寺院以外の寺院とした。

14 **住職未就任の期間**：2024年7月調査時点での住職が未就任である寺院に対して、直近の住職退任日、または住職退任していなくても僧籍が除籍になった日からの年数を算出し、未就任になってからの年数ごとに集計したもの。

本書のデータについて

16 **兼務寺院の住職任期切れの期間**: 2024年7月調査時点で兼務住職の任期満了日を過ぎている寺院に対して、任期満了日からの年数を算出し、兼務住職の任期切れになってからの年数ごとに集計したもの。

17 **兼務・特定代務/無住職寺院の級数、本務寺院の級数**:2024年4月1日時点での寺院の級階を10級ごとの範囲で集計し、住職区分(本務、兼務、特定代務)および無住職寺院ごとに集計したもの。

18 **寺院の合併・解散の件数**: 被包括法人としての寺院合併、解散、単立について、それぞれの承認された年ごとに、2003年から2023年までの各件数を集計したもの。**残余財産の規模〈 住職未就任となり5年以上経過した寺院 〉**:2024年7月調査時点で、住職が未就任(住職が退任または僧籍除籍となっている)となり5年以上が経過した寺院を対象に、資源台帳情報における檀信徒一類の数、所有建物の総床面積、地目が墓地となっている土地の面積を合計したもの。

19 **無住職寺院が多い宗務所** : 2024年7月調査時点で、住職が未就任(住職が退任または僧籍除籍となっている)となり3年以上が経過した寺院を宗務所ごとに集計したもの。

20 **管轄寺院に対する兼務寺院の割合**: 2005年4月1日時点と2024年4月1日時点で兼務寺院となっていた寺院数と割合。

21 **70代以上の教師の割合が高い宗務所、70代以上の教師の割合が低い宗務所**: 2024年7月調査時点の僧籍情報の年齢および所属寺院から集計。

22 **20級未満の寺院が多い宗務所、20級未満の寺院が少ない宗務所**: 2024年4月時点の寺院級階から集計。

23、24 **消滅可能性自治体**:出所 人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート(2024年4月)」。**「消滅可能性自治体」に所在する曹洞宗寺院数**: 2024年4月時点の寺院所在地の自治体を基準にして集計。

25 **75歳以上の人口が占める割合が増加する都道府県**:出所 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)。

26 **宗門財政における歳入の見通し**:実績値は2003年度以降の各年度の決算後の執行額。それぞれの予測値は、賦課金、義財、手数料、雑収入の各歳入科目およびそれぞれの内訳ごとに、過去の決算後の執行額の実績推移などを踏まえ、それぞれに応じた増減予測の係数を設定し算出したもの。**一般会計純計歳入**:曹洞宗一般会計歳入のうち、準備資金受入金、準備資金補足金、図書印刷物等刊行特別会計受入金、檀信徒会館特別会計受入金、継続営繕費受入金、借入金などを除いた決算後の執行額。

27 **歳入歳出バランスの見通し**:実績値は2003年度以降の各年度の決算後の執行額。ただし、歳入は準備資金受入金、準備資金補足金を、歳出は準備資金精算金を除いだ額。歳入の予測値は「24 宗門財政における歳入の見通し」と同じ算出方法。歳出の予測値は、経常部は毎年度30億2千万円を基準として、退職給、梅花流全国大会、宗議会議員選挙、ビル営繕費など大きな増額要素と物価上昇等を加味して算出し、さらに過去の臨時部の実績を分析して、臨時部で見込まれる増額要素を加算することで算出したもの。その他に、2045年までの毎年度に特別積立金に2億円、不動産取得運用基金に1億円、災害対策特別会計繰入金に2億円、債券等購入費に1億円を支出すること、檀信徒会館特別会計繰入金は0円を継続することを前提として算出したもの。

28 **賦課金総額に対する教師一人当たりの負担**:教師数の算出方法は「 1 僧侶数・教師数の推移」と同じ。負担額は「 24 宗門財政における歳入の見通し」と同じ算出方法で賦課金の総額を求め、各年の教師数で割ったもの。